

第9期北海道総合開発計画のモニタリング 報告書

令和8年7月

国土交通省北海道局

目 次

モニタリングの目的及び概要

- 1 モニタリングの目的
- 2 モニタリング指標の設定及び記述方針

目標 1 「我が国の豊かな暮らしを支える北海道

～食料安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道」

1. 食料安全保障を支える農林水産業・食関連産業の持続的な発展
 - (1) 我が国を先導する農林水産業の生産力強化
 - (2) 国内外のマーケットに対応したバリューチェーンの構築
 - (3) 持続可能な農林水産業の展開
 - (4) 農林水産業の持続性を支える農山漁村の振興
2. 観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくり
 - (1) 世界市場に向けた新たな観光コンテンツの創出・拡充と稼ぐ力の向上
 - (2) 多様な旅行者の地方部への誘客に向けた安全・安心な受入環境整備
 - (3) 自然環境・文化の保全と観光が両立した持続可能な観光地域づくり
3. 地球温暖化対策を先導するゼロカーボン北海道の実現
 - (1) 北海道の地域特性を活かした持続可能な脱炭素社会の形成
 - (2) エネルギー基地の形成
 - (3) 北海道のCO₂吸収力の発揮
4. 地域の強みを活かした成長産業の形成
 - (1) 再生可能エネルギーを活かした産業振興
 - (2) 経済安全保障に貢献する先端産業拠点の形成
 - (3) 地理的・気候的な優位性を活かした産業振興
5. 自然共生社会・循環型社会の形成
 - (1) 北海道の特性を活かした自然共生社会の形成
 - (2) 資源を最大限に利活用する循環型社会の形成
6. 北方領土隣接地域及び国境周辺地域の振興
 - (1) 北方領土隣接地域の安定振興
 - (2) 国境周辺地域の振興
7. アイヌ文化の振興等
アイヌ文化の振興等の推進

目標 2 「北海道の価値を生み出す北海道型地域構造

～生産空間の維持・発展と強靱な国土づくり」

1. デジタルの活用による生産空間の維持・発展

- (1) 広大な北海道に適したデジタル基盤の整備
- (2) 必要なサービスをデジタル技術で享受できる社会の形成

2. 多様で豊かな地域社会の形成

- (1) 人への投資と多様な人材・主体による共創
- (2) 多様な暮らし方・働き方の実現
- (3) 生産空間の暮らしを支える中心市街地の形成と賑わいの場の創出

3. 北海道型地域構造を支え、世界を見据えた人流・物流ネットワークの形成

- (1) 広域分散型社会を支える交通ネットワークの形成
- (2) 産業を支える物流基盤の整備と物流システムの維持・効率化
- (3) 安全・安心な移動環境の確保
- (4) 札幌における交通結節機能と都市機能の強化

4. 生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり

- (1) 気候変動に伴い激甚化する水災害に対する北海道の地域特性を踏まえた流域治水の推進
- (2) 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模災害に対する生産・社会基盤の強靱化
- (3) 冬期災害や複合災害に対する防災力の強化
- (4) デジタル技術を活用したインフラの維持管理及び技術開発の推進
- (5) 災害時におけるライフラインの機能確保に向けた施設の耐災害性強化及び多重化・分散化
- (6) 国家的規模の災害時におけるリスク分散

モニタリングについて

1 モニタリングの目的

令和6年3月12日に、9期目となる北海道総合開発計画（以下「第9期計画」という。）が閣議決定された。

第9期計画の推進に当たっては、効率的かつ効果的なPDCAサイクルを進め、人口、経済、社会等に関する各種指標や施策の進捗状況についてモニタリングを実施するとともに、主要施策、期間等について、弾力的運用又は必要に応じた見直しを行うこととされている。

このため、主要施策に沿ってモニタリング指標を設定し、当該指標を活用して、主要施策・取組の進捗状況を分析するとともに、課題の抽出を行い、必要に応じて改善策の検討を行うこととする。

2 モニタリング指標の設定

第9期計画を効果的に推進するためには、11の主要施策・取組の進捗状況を幅広い角度から分析することが不可欠であることから、モニタリング指標の設定に当たっては、以下の観点から総合的に検討することとする。

- ① 第9期計画で示された主要施策の内容との関連性
- ② 多様なデータの取得を可能とする収集のしやすさ
- ③ 継続性（公的機関が公表している統計等で、毎年更新される指標の活用）

3 モニタリング指標の記述方針

モニタリング指標については原則として、最新年（年度）の数値を使用し、前年（年度）との比較や傾向を示す記述とする。

別表 第9期計画の施策とモニタリング指標

目標	主要施策	施策の基本的方向	モニタリング指標名	ページ
目標Ⅰ 我が国の豊かな暮らしを支える北海道～食料安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道	1. 食料安全保障を支える農林水産業・食関連産業の持続的な発展	(1)我が国を先導する農林水産業の生産力強化	1 国産供給熱量に占める北海道の割合	5
			2 農業産出額	5
			3 林業産出額	6
			4 道産木材の供給量	6
			5 海面漁業・養殖業産出額	7
			6 海面漁業・養殖業生産量	7
			7 食料品製造業の付加価値率	8
			8 「食料品及び動物」輸出入額	8
			9 化学農業出荷量・化学肥料出荷量	9
			10 6次産業の1事業体当たりの年間販売金額	10
	2. 観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくり	(1)世界市場に向けた新たな観光コンテンツの創出・拡充と稼ぐ力の向上	11 月別の客室稼働率(ピーク/オフピーク率)	11
			12 月別延べ宿泊者数(日本人・外国人)	11
			13 来道旅行者の観光消費額(道内客・道外客・外国人客)	12
			14 来道旅行者の1人当たりの消費額(道内客・道外客・外国人客)	12
			15 ①外国人来道者数、②訪日外国人旅行者数の北海道シェア	13
			16 圏域別観光入込客数・国内宿泊客延数(入込総数・日本人客・外国人客)	14
			17 道内観光の満足度(道内客・道外客・外国人客)	15
			18 北海道への再訪意向(道外客、外国人客)	16
			19 平均泊数(全宿泊者・外国人客)	17
			20 国際認証・表彰の地域数(グリーン・デスティネーションズ(GD))による表彰及びベスト・ツーリズム・ビレッジ(BTV))による認定がなされた地域	18
		21 道内のDMO登録件数(持続可能な観光地域づくりに取り組む地域)	18	
		(2)多様な旅行者の地方部への誘客に向けた安全・安心な受入環境整備	22 新エネルギーの発電電力量・熱利用量	19
			23 地域マイクログリッド構築に取り組む市町村数	19
			24 ①温室効果ガス排出量、②一人当たり温室効果ガス排出量	20
		(2)エネルギー基地の形成	25 洋上風力の発電電力量	20
			26 ①森林蓄積、②森林の炭素貯蔵量	21
		3. 地球温暖化対策を先導するゼロカーボン北海道の実現	(1)北海道の地域特性を活かした持続可能な脱炭素社会の形成	27 道内総生産、1人あたり道内総生産
	28 苫小牧東部地域における製造品出荷額(苫小牧市・厚真町・安平町)			22
	29 半導体関連産業の出荷額			23
	(2)北海道のCO2吸収力の発揮		30 北海道内のデータセンター立地数	23
			31 製造品出荷額	24
			32 有効求人倍率	25
	(3)北海道のCO2吸収力の発揮		33 自然公園利用者数	26
			34 自然共生サイト登録数、登録面積	26
			35 産業廃棄物:①排出量、②最終処分量、③再生利用率	27
			36 北方領土隣接地域の一人当たり主要生産額	28
	4. 地域の強みを活かした成長産業の形成	(1)再生可能エネルギーを活かした産業振興	37 国境周辺地域への観光入込客数	28
			38 国境周辺地域の漁業生産量	29
			39 国境周辺地域の再生可能エネルギーの導入実績	29
		(2)経済安全保障に貢献する先端産業拠点の形成	40 アイスの人々やアイヌ文化に接したことがある割合	30
	5. 自然共生社会・循環型社会の形成	(1)北海道の特性を活かした自然共生社会の形成	41 民族共生象徴空間(ウポロイ)への年間来場者数	30
42 北海道の人口(日本人+外国人:総数、年齢3区分)			31	
(2)資源を最大限に活用する循環型社会の形成		43 在留外国人数	31	
		44 人口増減数(日本人、日本人+外国人:自然増減、社会増減)	31	
6. 北方領土隣接地域及び国境周辺地域の振興	(1)北方領土隣接地域の安定振興	45 転入数・転出数・転入超過数(日本人)	32	
		46 「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合	34	
	(2)国境周辺地域の振興	47 5G契約数	34	
		48 道内新規大学等卒業者の就職状況(卒業者数、求職者数、就職者、就職率、道内就職割合)	35	
7. アイヌ文化の振興等	(1)アイヌ文化の振興等の推進	49 合計特殊出生率(道内市町村)	35	
		50 J-Startup HOKKAIDO認定スタートアップ企業の選定実績	36	
	(2)アイヌ文化の振興等の推進	51 道内テレワーク導入企業割合	36	
		52 北海道体験移住「ちょっと暮らし」実施市町村数、参加者数、滞在日数	37	
	(3)アイヌ文化の振興等の推進	53 「立地適正化計画」策定自治体数	37	
		54 高規格道路開通延長	38	
	(4)アイヌ文化の振興等の推進	55 北海道における総生産額(一次産業)	38	
		56 高規格道路整備によるICアクセス30分カバー率(居住面積比)	39	
	(5)アイヌ文化の振興等の推進	57 北海道における営業用トラックの積載効率の推移	39	
		58 高規格道路開通延長(再掲)	40	
目標Ⅱ 北海道の価値を生み出す北海道型地域構造～生産空間の維持・発展と強靱な国土づくり	1. デジタルの活用による生産空間の維持・発展	(1)広大な北海道に適したデジタル基盤の整備 (2)必要なサービスをデジタル技術で享受できる社会の形成	59 札幌へのアクセス時間が短縮された道内の範囲(1km2メッシュの数)	40
			60 札幌市における国際会議開催件数	40
	2. 多様で豊かな地域社会の形成	(1)人への投資と多様な人材・主体による共創 (2)多様な暮らし方・働き方の実現	61 一級水系及び二級水系において、連携して流域治水プロジェクトを策定している水系数	41
			62 最大クラスの洪水・内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識の向上に繋がる訓練を実施した市町村の割合	42
			63 最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上に繋がる訓練を実施した市町村の割合	42
			64 冬期災害に備えた防災訓練の実施市町村数	43
	3. 北海道型地域構造を支え、世界を見据えた人流・物流ネットワークの形成	(1)広域分散型社会を支える交通ネットワークの形成	65 直轄土木工事におけるICT活用工事の実施率	43
			66 災害時における主要な管渠、下水処理場及びポンプ場の機能確保率	44
			67 緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強進捗率	44
			68 リスク分散による企業立地件数	45
4. 生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり	(2)日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模災害に対する生産・社会基盤の強靱化 (3)冬期災害や複合災害に対する防災力の強化 (4)デジタル技術を活用したインフラの維持管理及び技術開発の推進 (5)災害時におけるライフラインの機能確保に向けた施設の耐災害性強化及び多重化・分散化 (6)国家的規模の災害時におけるリスク分散			

目標 1

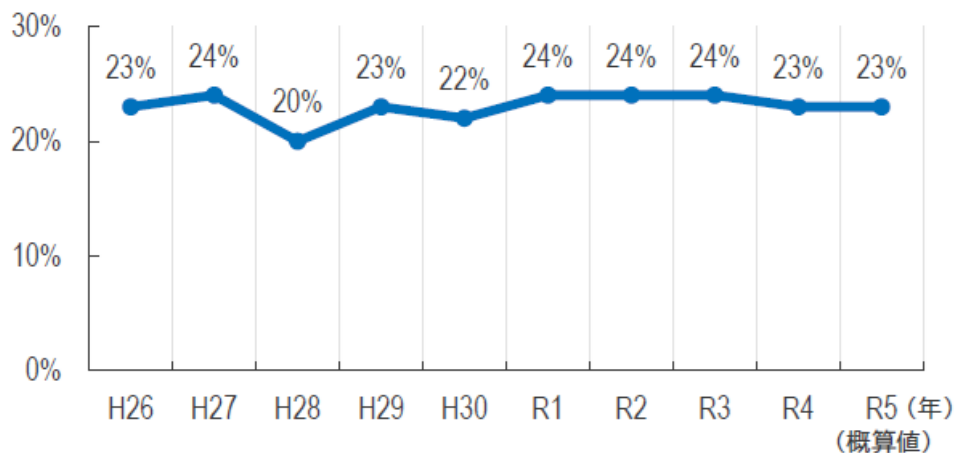
我が国の豊かな暮らしを支える北海道 ～食料安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道

主要施策 1. 食料安全保障を支える農林水産業・食関連産業の持続的な発展

(1) 我が国を先導する農林水産業の生産力強化

■ 国産供給熱量に占める北海道の割合

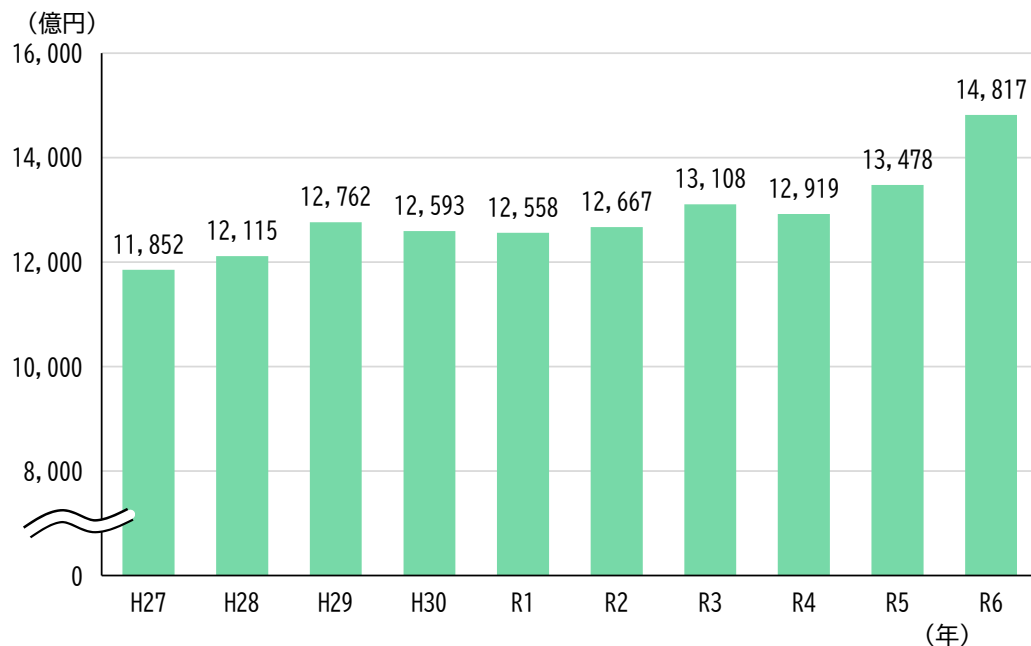
平成 28 年に一時的に低下したが、その後回復し近年は約 4 分 1 で推移している。



出典：農林水産省「日本の食料自給率」および「都道府県の食料自給率」、
 総務省「人口推計（各年 10 月 1 日現在）」等から北海道局作成

■ 農業産出額

平成 27 年以降平成 29 年まで 3 年連続で増加を続け、その後横ばいが続いたが、近年は再び増加傾向となり、令和 6 年は米の品薄・価格上昇等の影響もあって過去最高となった。



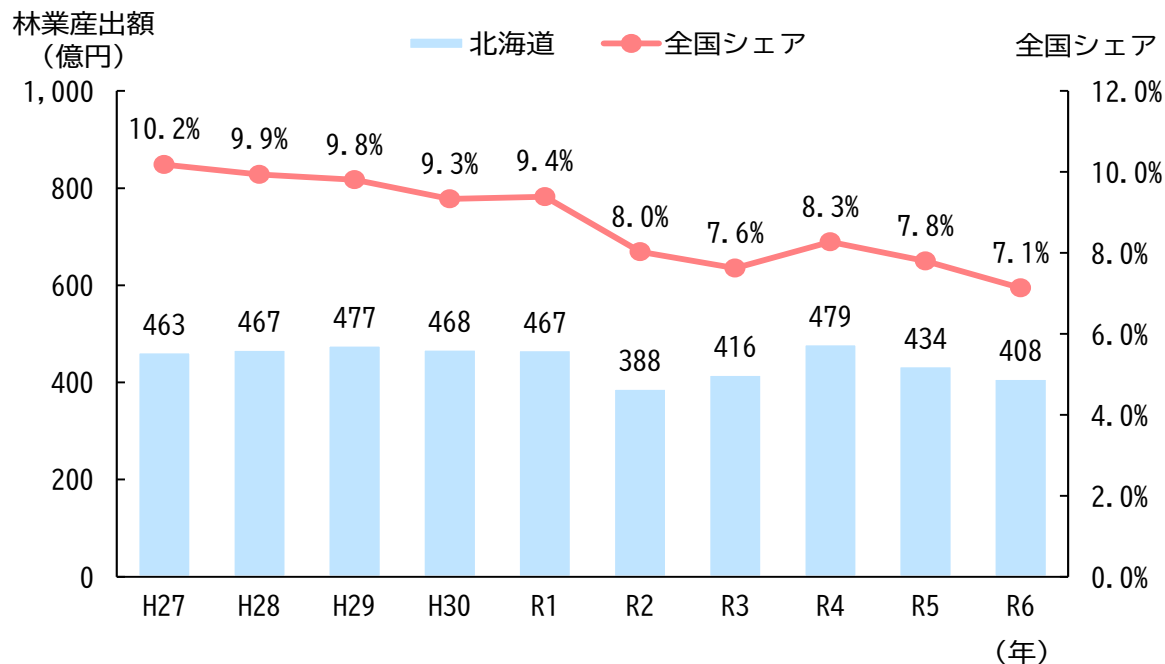
出典：農林水産省「生産農業所得統計」から北海道局作成

目標 1 我が国の豊かな暮らしを支える北海道～食料安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道

主要施策 1. 食料安全保障を支える農林水産業・食関連産業の持続的な発展

■ 林業産出額

概ね 400～480 億円程度で推移し、近年は横ばい圏内にある。一方、全国シェアは平成 27 年が約 10% 台だったところ令和 6 年には 7.1% まで低下している。

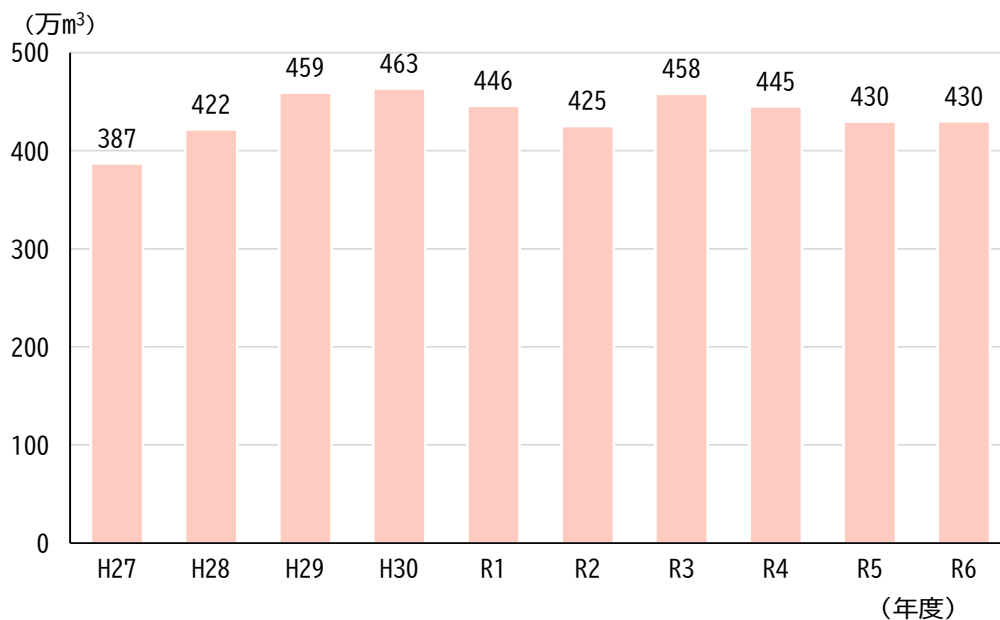


出典：農林水産省「林業産出額」から北海道局作成

※全国シェア＝北海道／全国

■ 道産木材の供給量

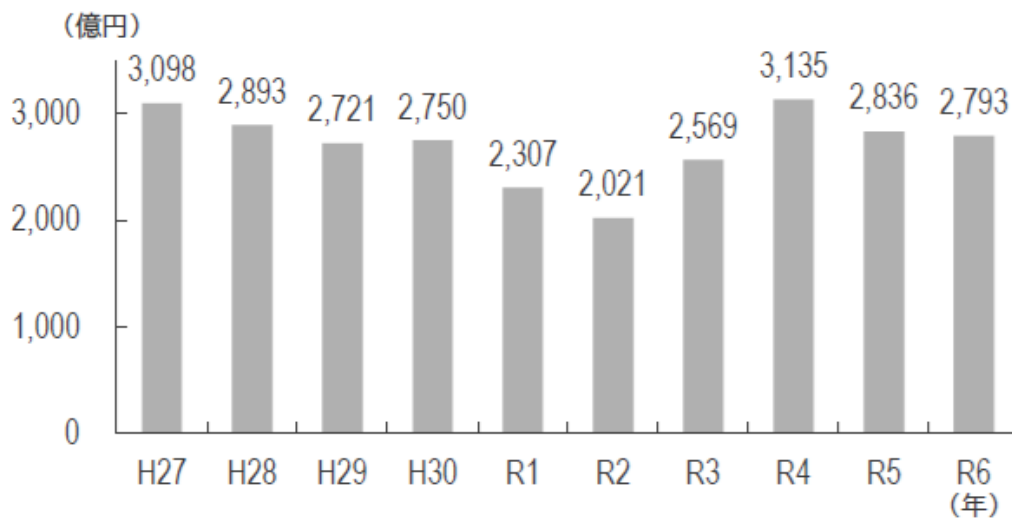
平成 27～30 年度にかけて増加した後、近年は 400 万 m³ 超えで推移している。



出典：北海道「北海道木材需要実績」から北海道局作成

■ 海面漁業・養殖業産出額

平成 27 年には 3,000 億円規模であったが、令和 2 年にかけて減少し約 2,000 億円まで落ち込んだ。その後回復し、令和 4 年には 3,100 億円を超えたが、その後再び減少傾向で推移している。

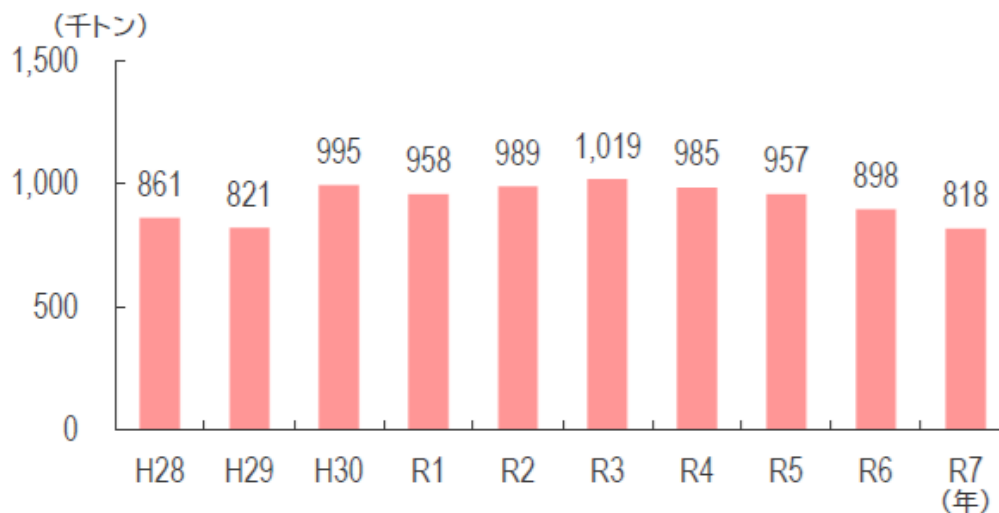


出典：農林水産省「漁業産出額」から北海道局作成

※捕鯨業（海面漁業）、種苗（海面養殖業）を除く

■ 海面漁業・養殖業生産量

平成 29 年にかけて減少傾向にあったが、その後 100 万トン前後で推移し、令和 3 年以降は減少傾向となっている。



出典：農林水産省「海面漁業生産統計調査」から北海道局作成

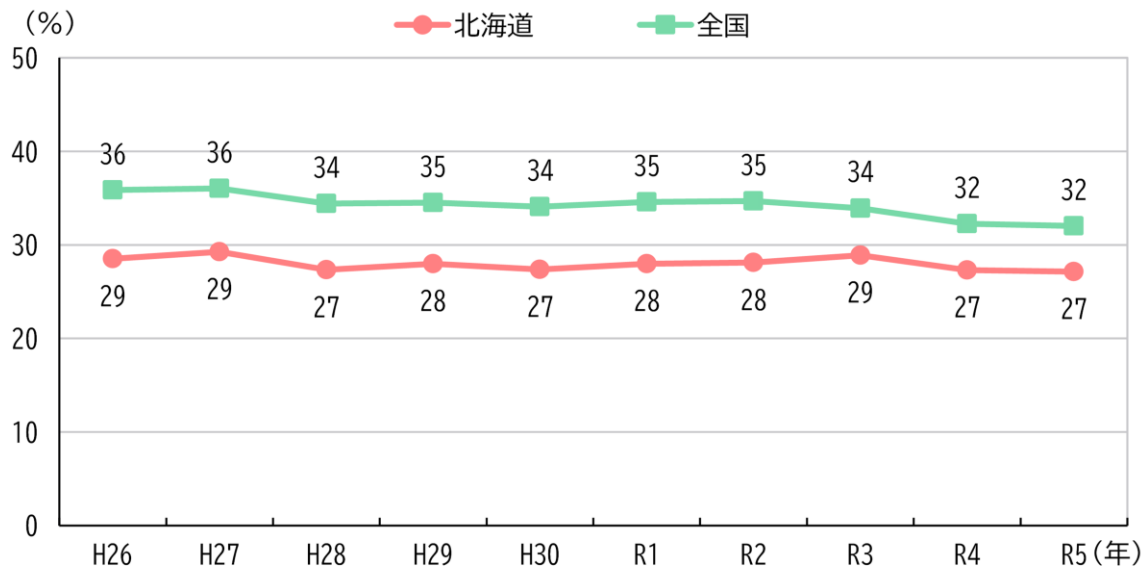
※捕鯨業（海面漁業）、種苗（海面養殖業）を除く

※R 7 年は第 1 報値

(2) 国内外のマーケットに対応したバリューチェーンの構築

■ 食料品製造業の付加価値率

全国・北海道ともに緩やかな低下傾向にあり、直近では全国約 32%、北海道約 27%で推移している。
北海道は全国平均を概ね 5～6 ポイント下回る状況が続いている。



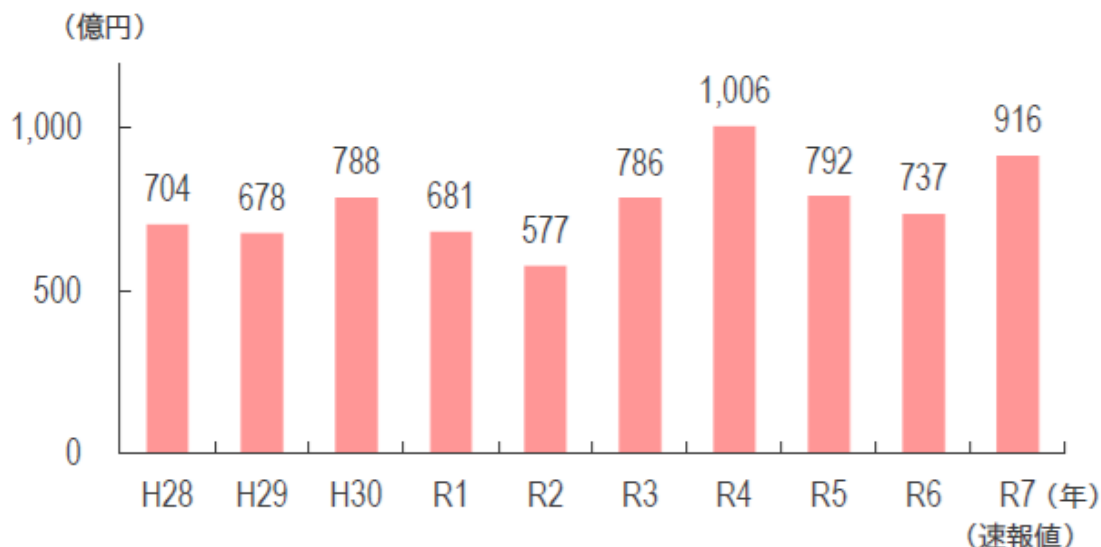
出典：経済産業省「工業統計調査」および「経済構造実態調査（製造事業所調査）」、

総務省統計局「経済センサス活動調査」、北海道「経済センサス活動調査」、から北海道局作成
※付加価値率＝粗付加価値額／製造品出荷額等

※調査対象について、ア) 工業統計調査は、国に属する事業所以外の全ての事業所、集計に従業者数 4 人以上の事業所、イ) 経済センサス活動調査は、個人経営を除く事業所、集計に従業者数 4 人以上の事業所、ウ) 経済構造実態調査（製造業事業所調査）は、個人経営を除く事業所、集計は全事業所であり、接続しない年があることに留意が必要である。

■ 「食料品及び動物」輸出額

令和 5 年以降減少傾向にあったが、令和 7 年は増加に転じている。



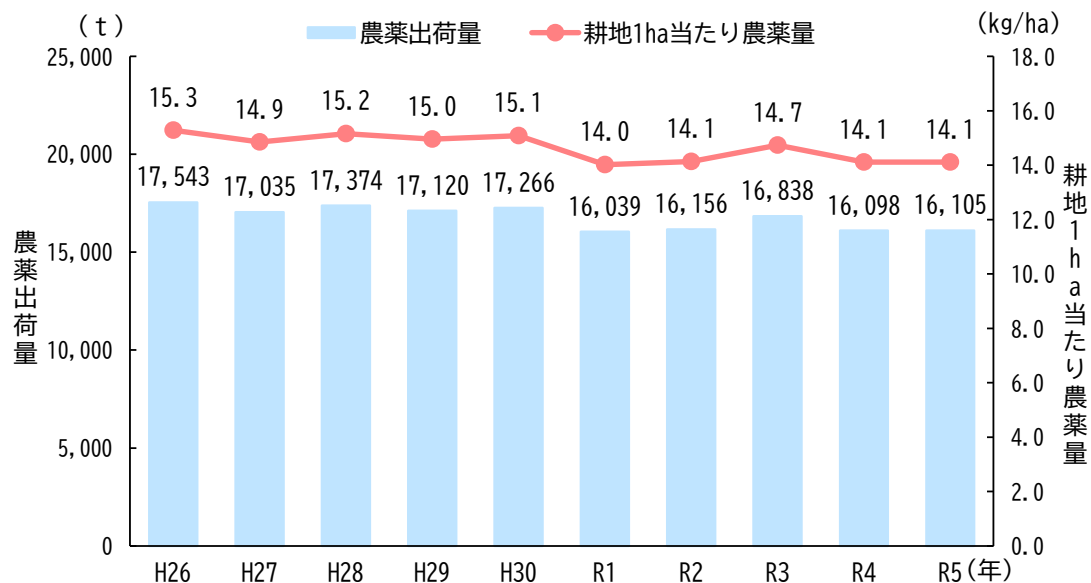
出典：函館税関「北海道貿易概況」から北海道局作成

(3) 持続可能な農林水産業の展開

■ 化学農薬出荷量・化学肥料出荷量

(化学農薬出荷量)

平成 26～30 年まで概ね横ばいで推移した後、令和元年以降はやや減少傾向にある。耕地 1ha 当たり使用量も近年は 14kg/ha 前後で推移しており、ピーク時と比べると低下している。

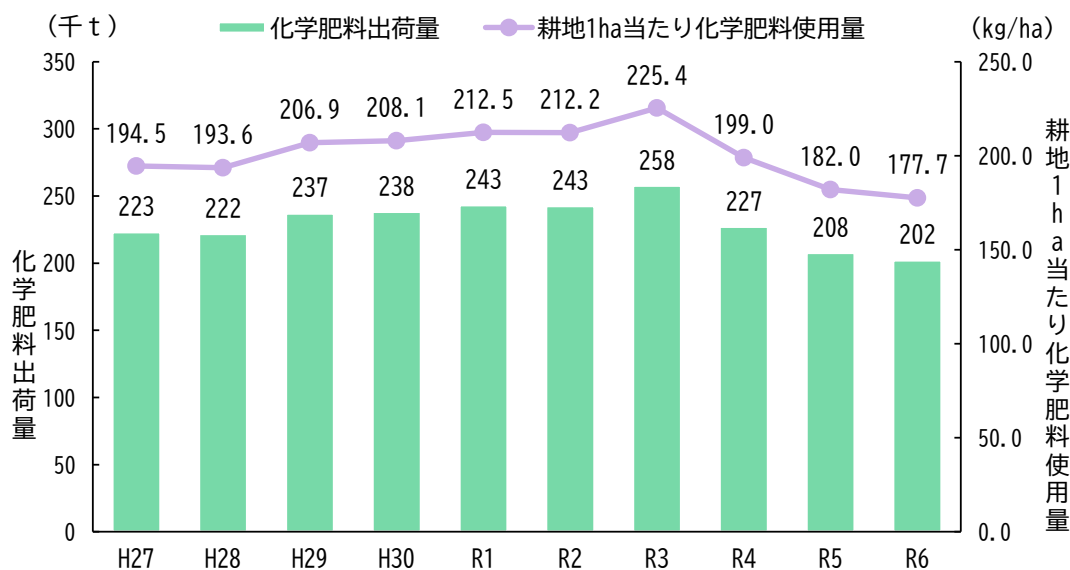


出典：農林水産省「耕地及び作付面積統計」、日本植物防疫協会「農薬要覧」
から北海道局作成

※耕地面積：田畑（本地・畦畔）の合計（畑には樹園地・牧草地を含む）

(化学肥料出荷量)

化学肥料出荷量は平成 29 年度から増加傾向となり、令和 3 年にピークをつけて以降減少している。耕地 1ha 当たり使用量は令和 3 年をピークに急減し、過去 10 年間で最も低い水準で推移している。



出典：農林水産省「耕地及び作付面積統計」、一般社団法人日本肥料アンモニア協会「単肥
及び複合肥料 都道府県別出荷実績」から北海道局作成

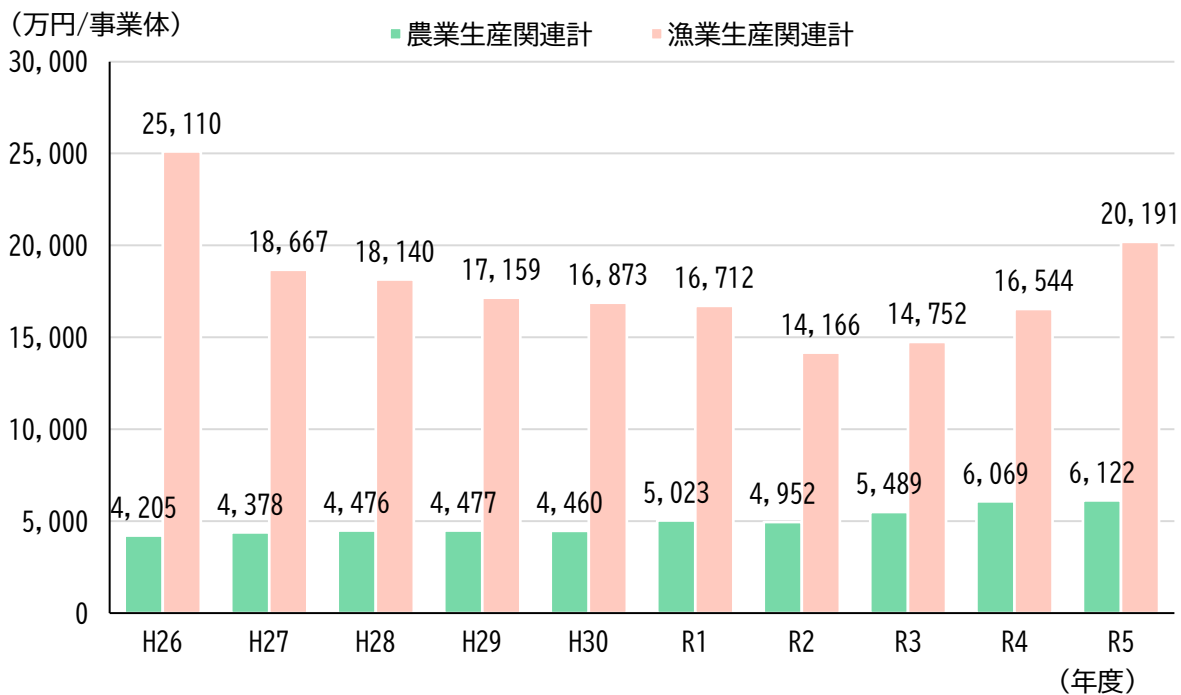
※肥料年度：7月～翌年6月

※耕地面積：田畑（本地・畦畔）の合計（畑には樹園地・牧草地を含む）

(4) 農林水産業の持続性を支える農山漁村の振興

■ 6次産業の1事業体当たりの年間販売金額

6次産業化による農業生産関連の1事業体当たり年間販売額は近年微増傾向にあり、令和5年度は約6,122万円となっている。一方、漁業生産関連は平成26年度以降低下傾向が続いたが、近年は回復し、令和5年度は約2億191万円と直近10年で高い水準となっている。



出典：農林水産省「6次産業化総合調査報告」から北海道局作成

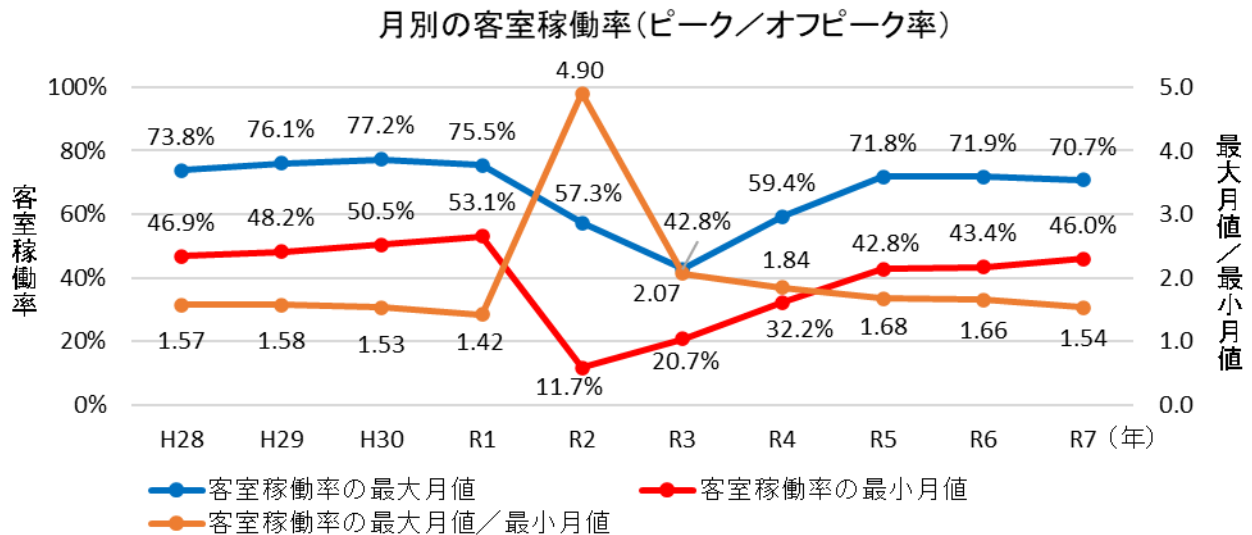
※ 1事業体当たりの年間販売価格＝年間販売額／事業体数

主要施策2. 観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくり

(1) 世界市場に向けた新たな観光コンテンツの創出・拡充と稼ぐ力の向上

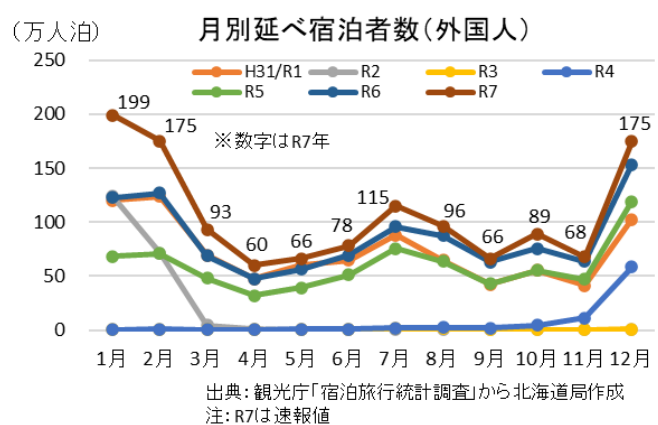
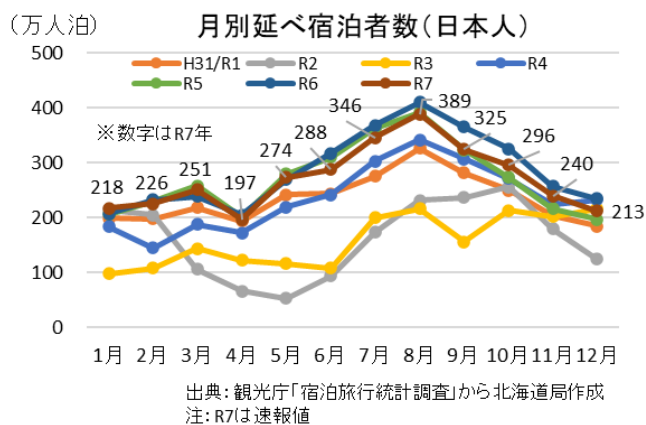
■ 月別の客室稼働率（ピーク／オフピーク率）

令和7年における客室稼働率（速報値）の最大月は7月の70.7%、最小値は4月の46.0%となっており、客室稼働率の最大月と最小月の比は1.54と低下傾向である。



■ 月別延べ宿泊者数（日本人・外国人）

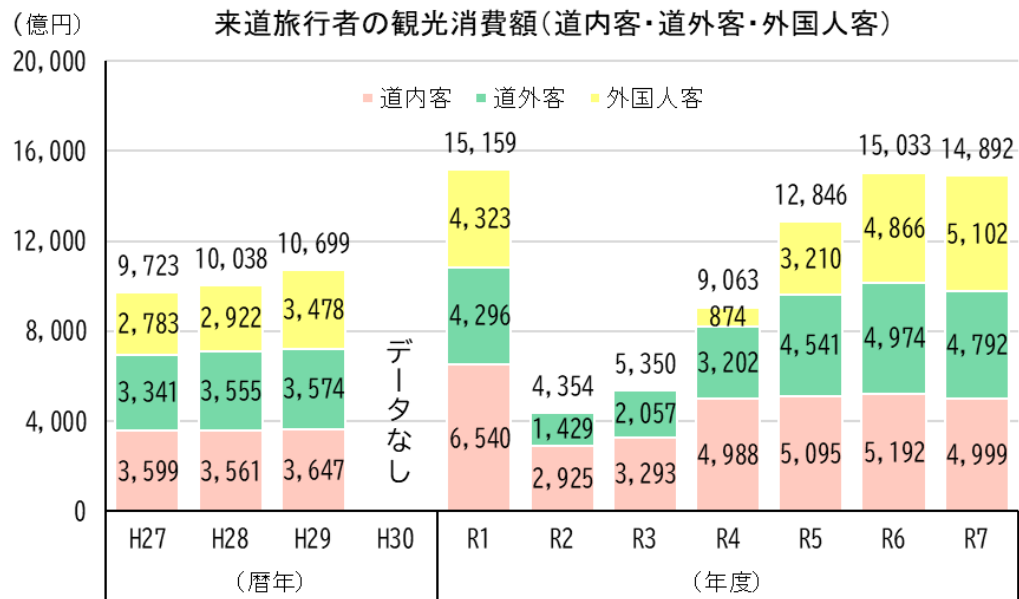
北海道における月別宿泊客延数の推移を見ると、日本人の宿泊は8月が最も多く4月が最も少なくなる傾向があり、外国人は冬期（12～2月）、次いで7月が多くなる傾向がある。令和2年以降新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、令和4～5年は回復が見られた。日本人では、令和6年の1月は平成31/令和1年以降で最多となっている。外国人では、令和6年は全ての月で平成31/令和1年以降で最多となっている。



目標1 我が国の豊かな暮らしを支える北海道～食料安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道
主要施策2. 観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくり

■ 来道旅行者の観光消費額（道内客・道外客・外国人客）

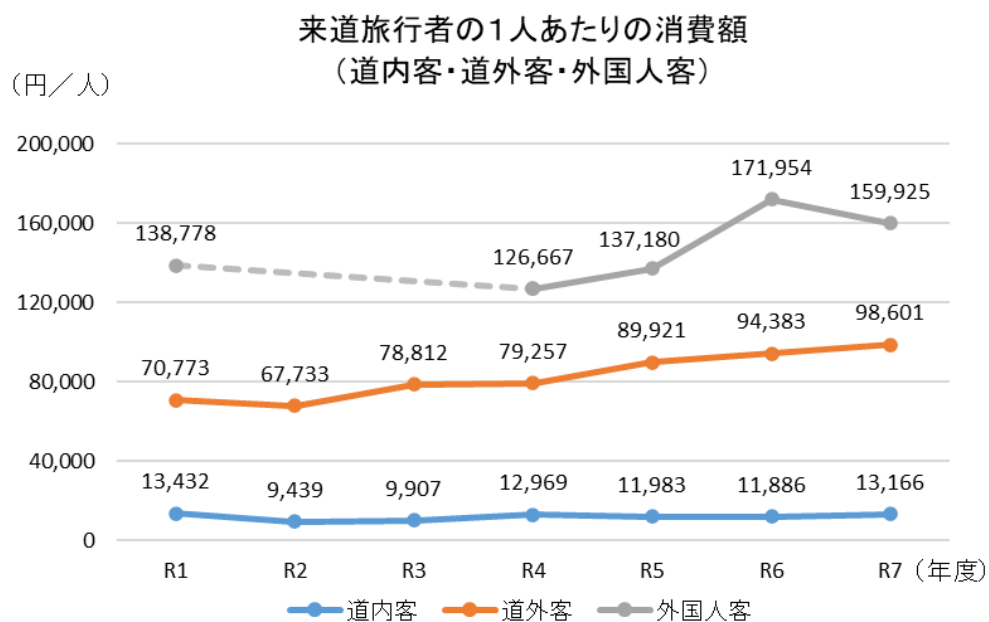
北海道における観光消費額は、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度に大きく落ち込んだが、その後回復傾向にあり、令和7年度では道内客が4,999億円、道外客が4,792億円、外国人客が5,102億円で、合計14,892億円となっている。



出典：観光庁「共通基準による観光入込客統計」（H27～H29）、
北海道観光機構「北海道来訪者満足度調査報告書」（R1～R7）から北海道局作成
注：H27～H29は暦年、R1～R7は年度、R7は暫定推計値

■ 来道旅行者の1人当たりの消費額（道内客・道外客・外国人客）

来道旅行者1人あたりの平均消費額は、令和元年度以降、道内客は横ばい傾向、道外客は増加傾向となっており、令和7年度における平均消費額は道内客11,886円/人、道外客98,601円/人となっている。令和7年度の外国人客の平均消費額は、コロナ禍前の令和元年度を超え、159,925円/人となっている。



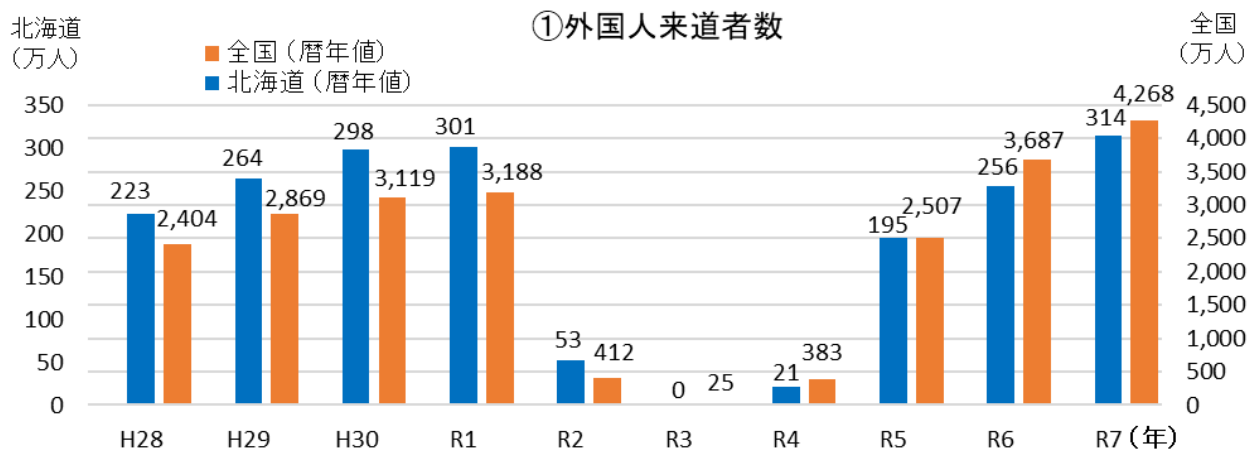
出典：北海道観光機構「北海道来訪者満足度調査報告書」から北海道局作成
注1：各年度の総消費額を当該年度の観光客数で除して算出
注2：R2～3年度は外国人客の消費データなし、R7は暫定推計値

(2) 多様な旅行者の地方部への誘客に向けた安全・安心な受入環境整備

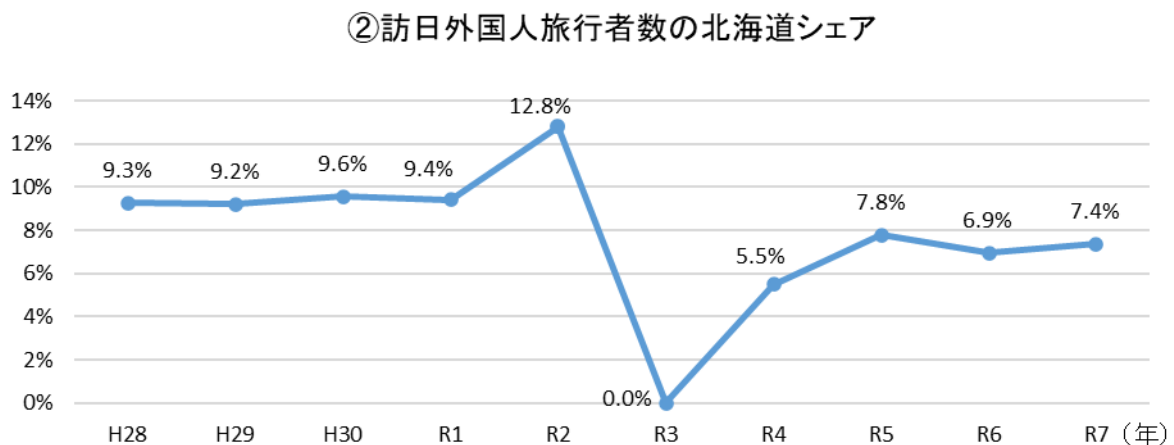
■ ①外国人来道者数、②訪日外国人旅行者数の北海道シェア

来道外国人旅行者数及び訪日外国人旅行者数は、全国及び北海道のいずれも、平成24年以降毎年増加していた。令和2年から令和4年にかけて全国及び北海道ともに新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少したが、近年は回復傾向を示している。

また、来道外国人の全国シェアは令和元年までは9～10%で推移し、令和3年は新型コロナウイルス感染症の影響によりゼロとなったが、その後は回復傾向を示し、近年は7%前後で推移している。



出典: 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」、北海道「北海道観光入込客数調査報告書」から北海道局作成

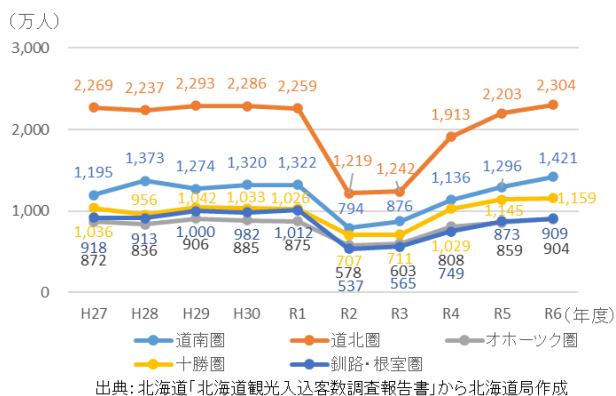
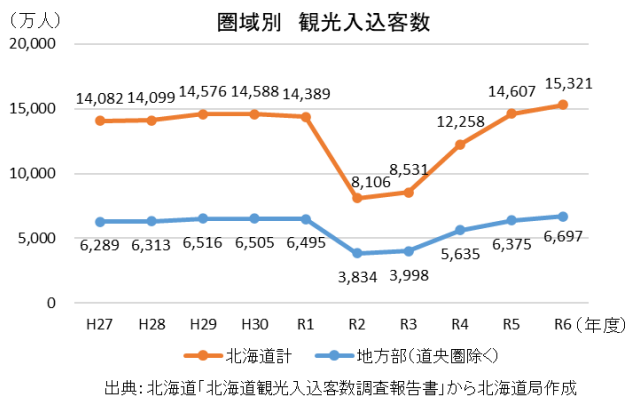


出典: 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」、北海道「北海道観光入込客数調査報告書」から北海道局作成
注: R7全国値は暫定値

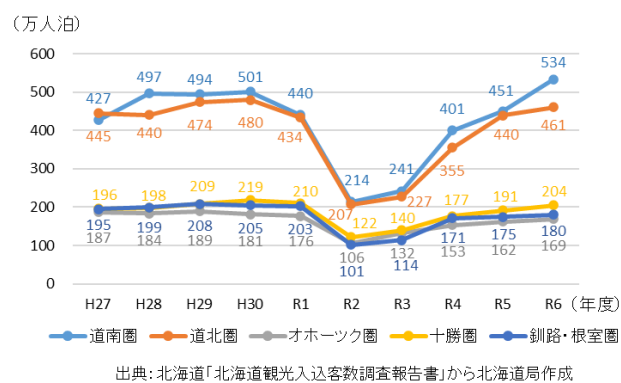
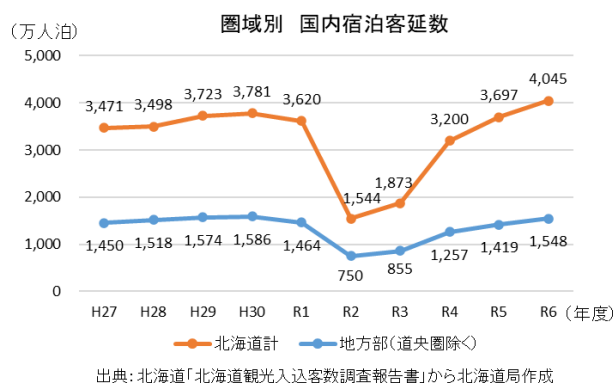
目標 1 我が国の豊かな暮らしを支える北海道～食料安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道
主要施策 2. 観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくり

■ 圏域別観光入込客数・国内宿泊客延数（入込総数・日本人客・外国人客）

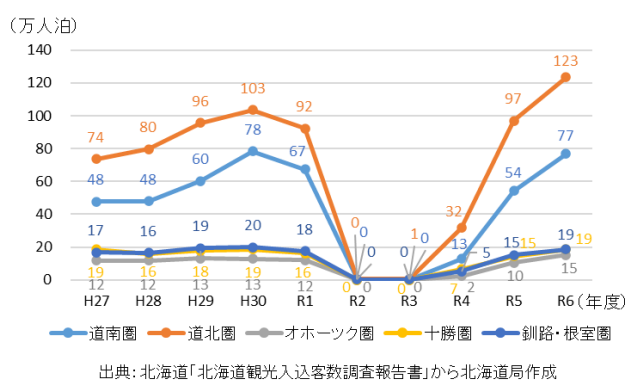
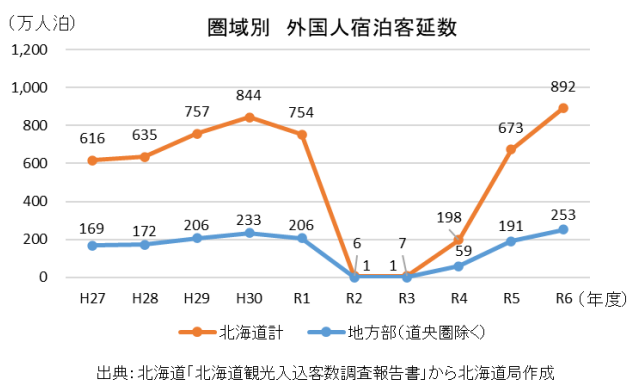
北海道における観光入込客数（延べ人数）の入込総数について、平成 26 年度以降は増加傾向を示していたが、令和 2・3 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した。令和 4 年度以降は回復傾向にあり、令和 6 年度は 1 億 5,321 万人(対前年度比 4.9%増)と過去最高まで増加した。圏域別では道央圏が最も多く、令和 6 年度では全道の 56%を占めている。



国内宿泊客延数についても平成 26 年度以降は増加傾向を示していたが、令和 2・3 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した。令和 4 年度以降は回復傾向にあり、令和 6 年度には 4,045 万人泊（対前年度比 9.4%増）と過去最高まで増加した。圏域別では道央圏が最も多く、全道の 62%を占めている。



訪日外国人宿泊客延数についても平成 26 年度以降は増加傾向を示していたが、令和 2・3 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した。令和 4 年度以降は回復傾向にあり、令和 6 年度には 892 万人泊（対前年度比 32.5%増）となりコロナ禍前ピークの 844 万人泊を上回り過去最高まで増加した。道央圏が全道の 72%を占めている。

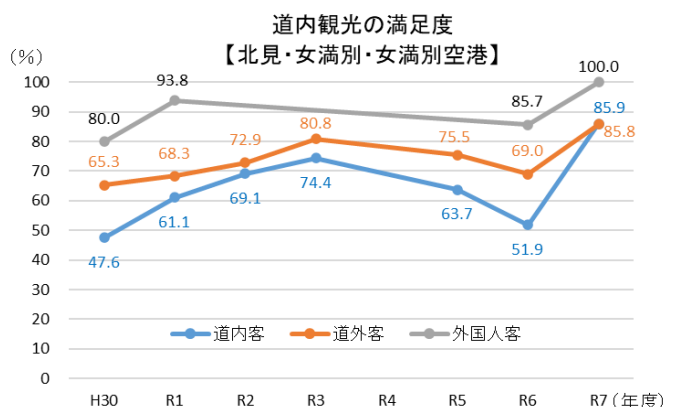
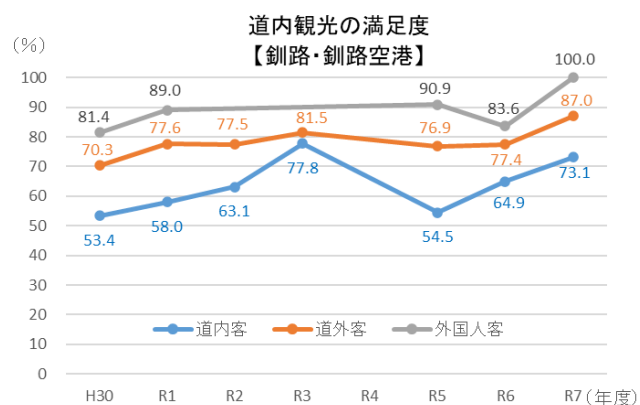
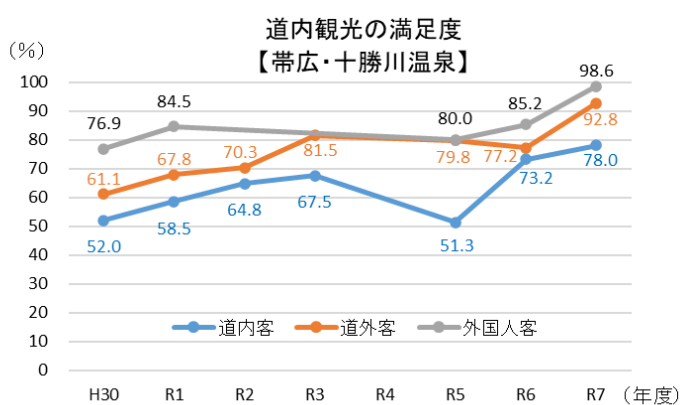
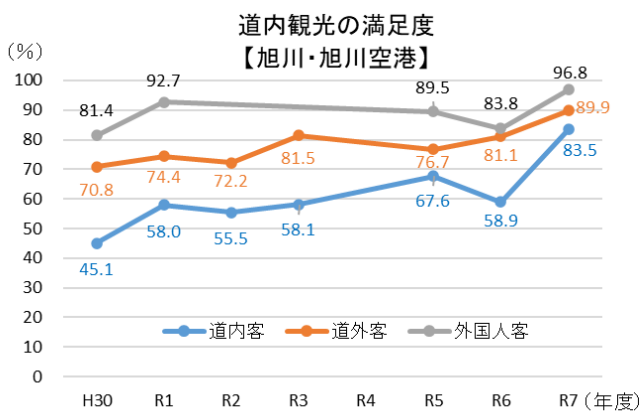
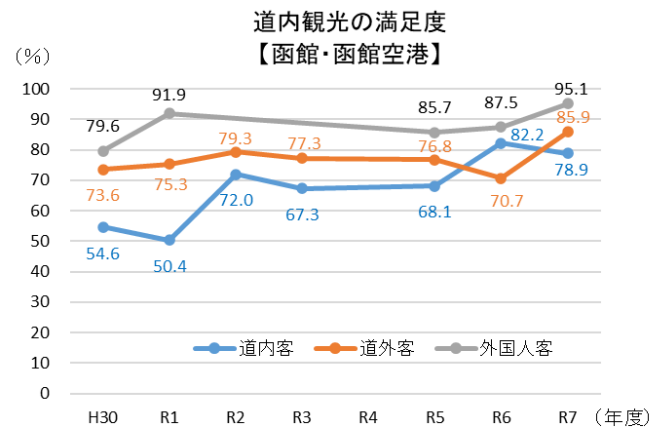
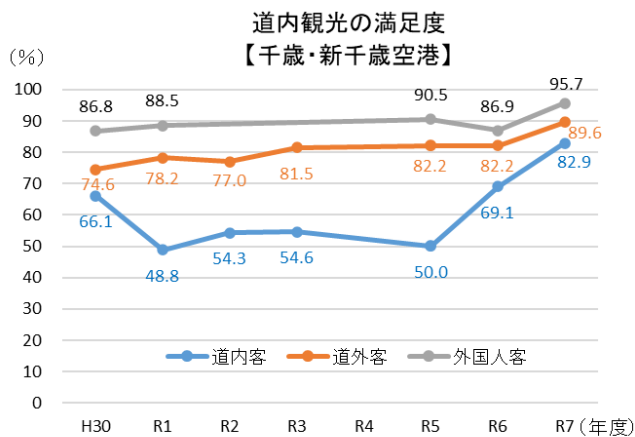


目標 1 我が国の豊かな暮らしを支える北海道～食料安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道

主要施策 2. 観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくり

■ 道内観光の満足度（道内客・道外客・外国人客）

「観光・旅行全体」の満足度のうち、道内地方部で「とても満足した」及び「満足した」の回答割合は、各地ともに、道内客は40%～80%台、道外客は60%～80%台、外国人客は70%台～100%の間で推移しており、外国人客の満足度は高い。



出典：北海道観光機構「北海道来訪者満足度調査報告書」から北海道局作成

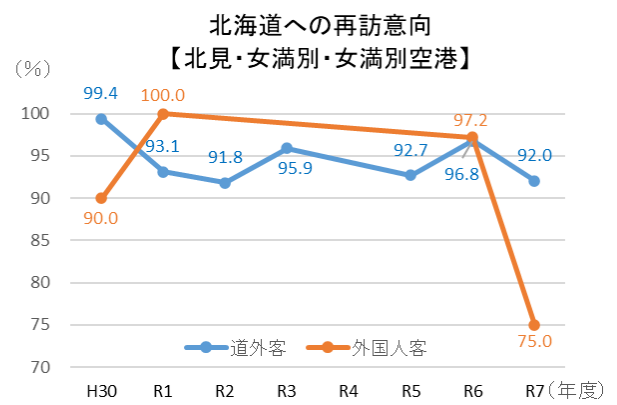
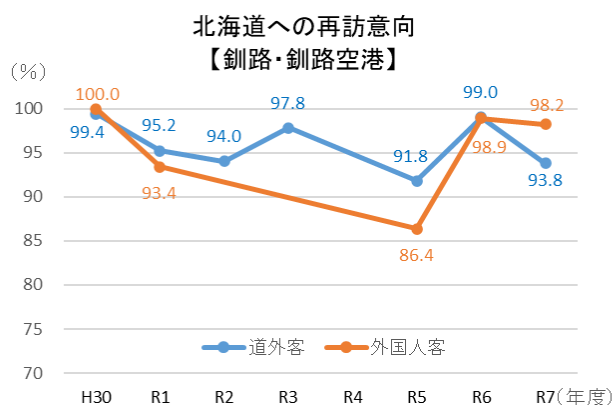
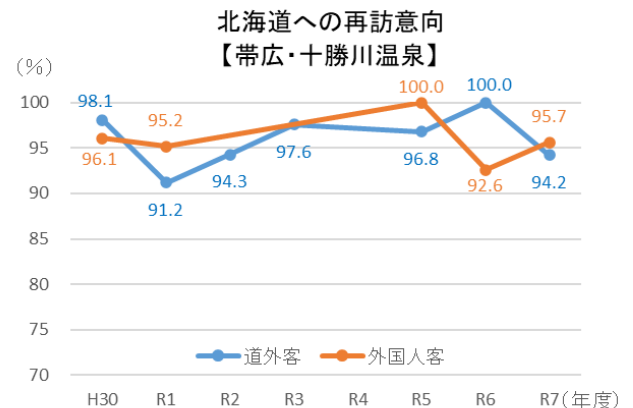
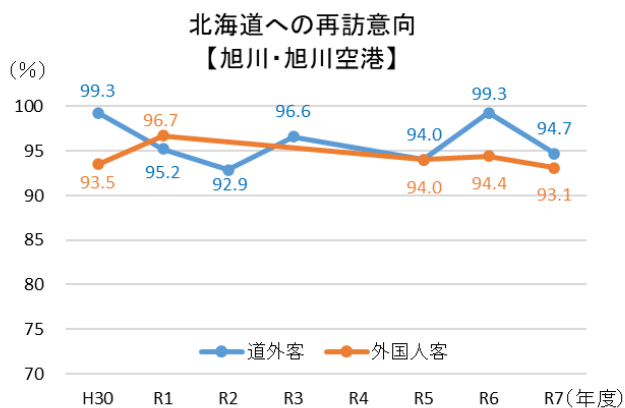
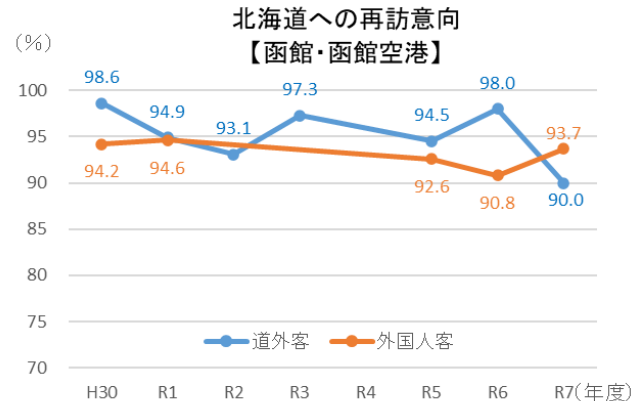
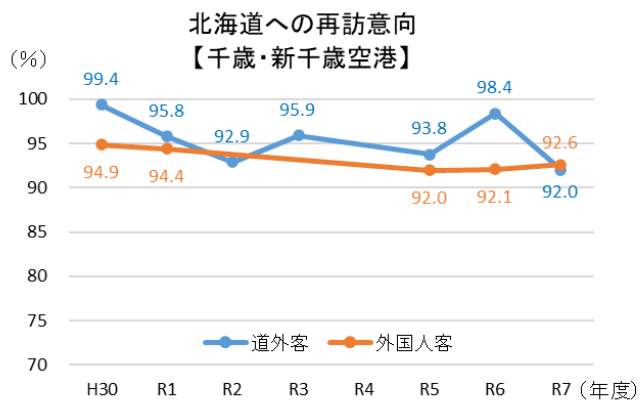
注 1：満足度とは、「観光・旅行全体」の満足度のうち「とても満足した」及び「満足した」と回答した方の割合。

注 2：令和 2 年度及び令和 3 年度は道内客・道外客のみ調査。令和 4 年度は未調査。

目標 1 我が国の豊かな暮らしを支える北海道～食料安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道
主要施策 2. 観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくり

■ 北海道への再訪意向（道外客、外国人客）

「北海道への再訪意向」において、道内地方部で「また必ず来たい」及び「機会があればまた来たい」の回答割合は、各地ともに、道外客・外国人客いずれもほとんど90%台で推移しており、道外客・外国人客ともに再訪意向は高い。



出典：北海道観光機構「北海道来訪者満足度調査報告書」から北海道局作成

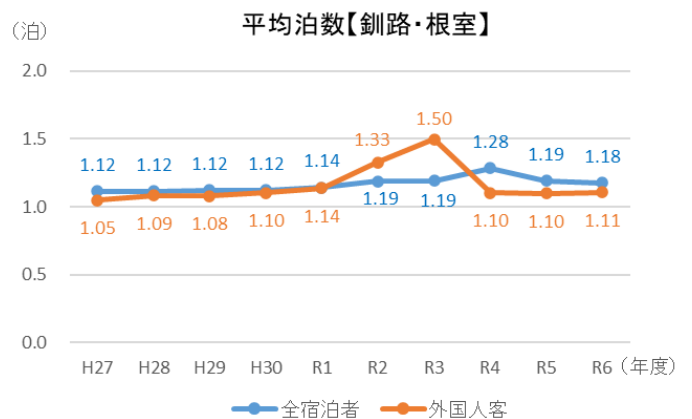
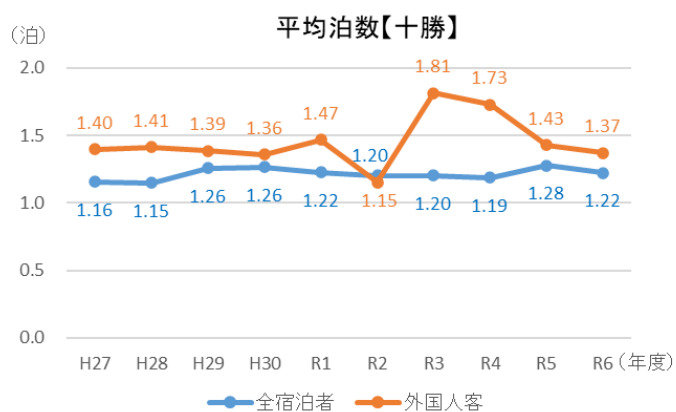
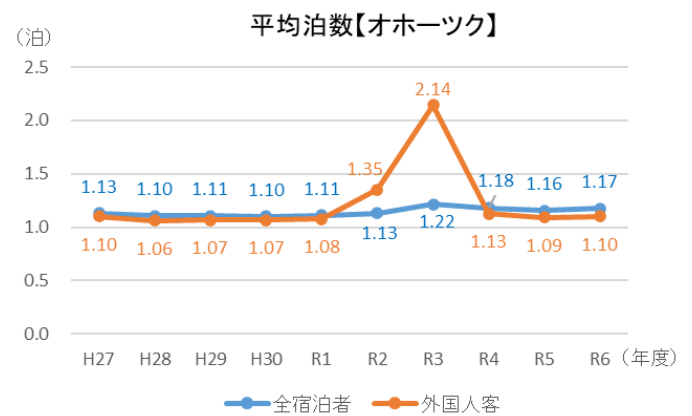
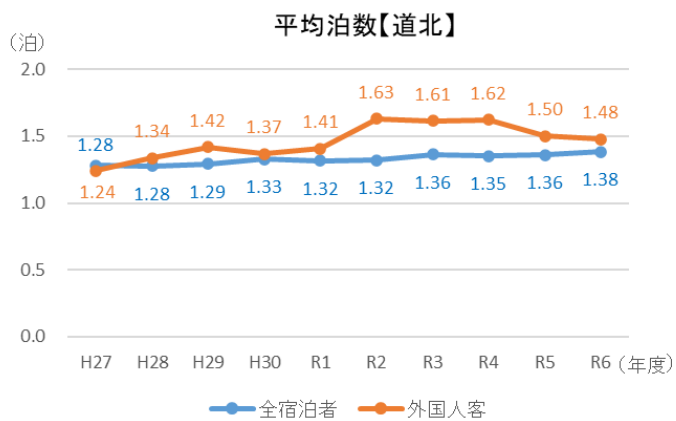
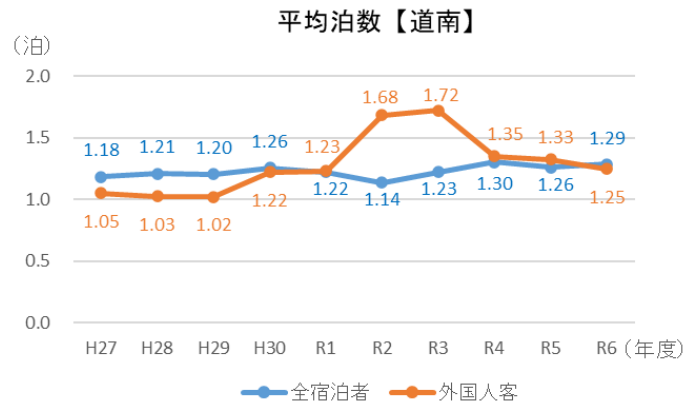
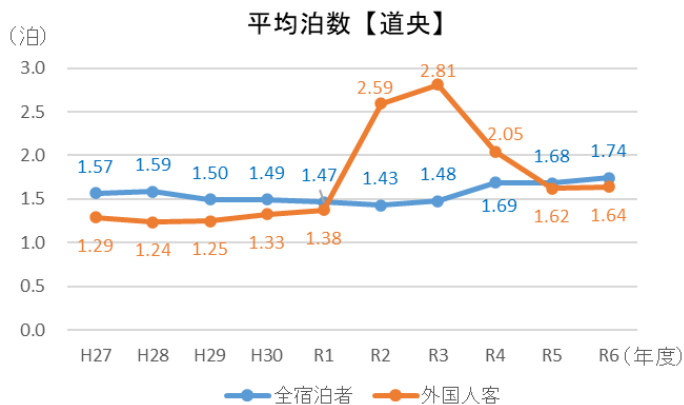
注 1：再訪意向とは、「必ずまた来たい」及び「機会があればまた来たい」と回答した方の割合

注 2：令和 2 年度及び令和 3 年度は道外客のみ調査。令和 4 年度は未調査。令和 5 年度の「北見・女満別・女満別空港」の外国人客のデータ公表なし。

目標 1 我が国の豊かな暮らしを支える北海道～食料安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道
主要施策 2. 観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくり

■ 平均泊数（全宿泊者・外国人客）

全宿泊者は、道央圏を除いておおむね 1.0～1.3 で推移。道央では、令和 3 年度まで 1.5 前後で推移していたが、令和 4 年度以降は 1.7 前後となっている。外国人の平均泊数は、道央・道南・道北でコロナ禍前の令和元年度以前より増加傾向にある。

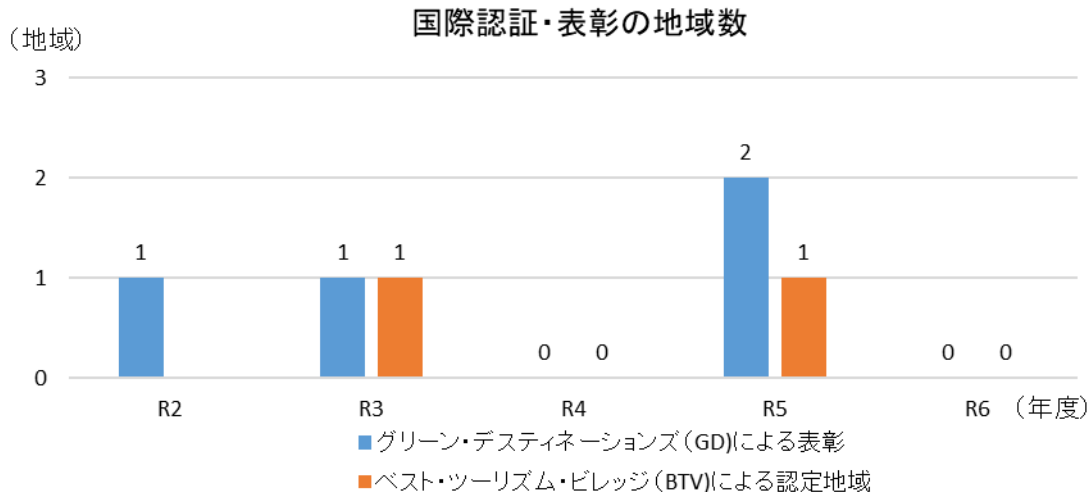


出典：北海道「北海道観光入込客数調査報告書」から北海道局作成

(3) 自然環境・文化の保全と観光が両立した持続可能な観光地域づくり

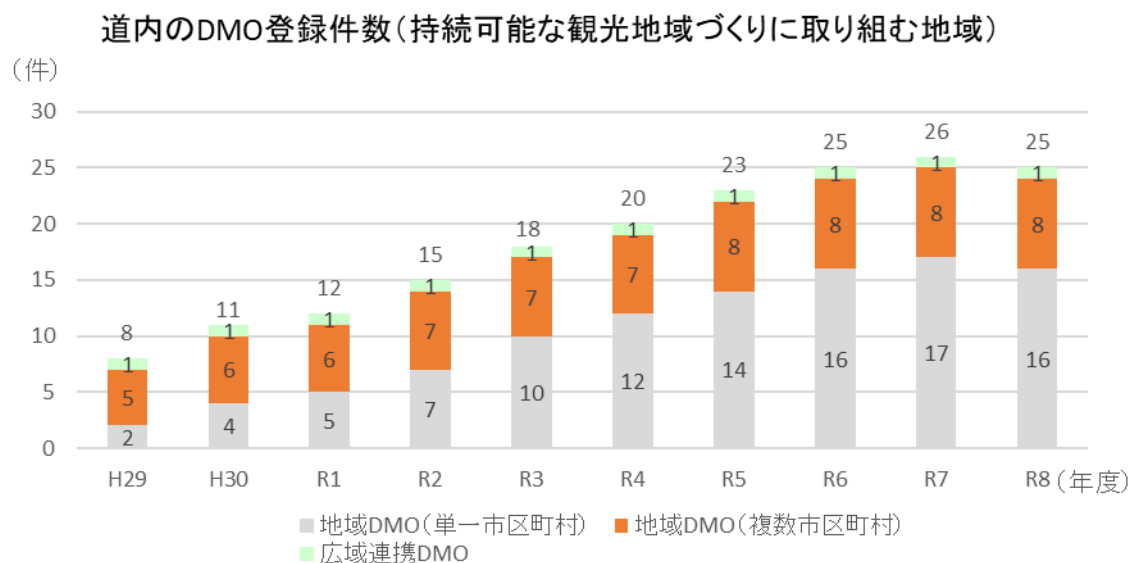
■ 国際認証・表彰の地域数（グリーン・デスティネーションズ（GD）による表彰及びベスト・ツーリズム・ビレッジ（BTV）による認定がなされた地域）

令和2年以降、グリーン・デスティネーションズによる表彰は計4件（令和2・3・5年度ニセコ町、令和5年度弟子屈町）、ベスト・ツーリズム・ビレッジによる認定地域は、計2件（令和3年度美瑛町、令和5年度ニセコ町）である。



■ 道内の DMO 登録件数（持続可能な観光地域づくりに取り組む地域）

北海道内の DMO 登録件数は増加傾向にあり、令和8年度現在、広域連携 DMO 1 件、地域連携 DMO 8 件、地域 DMO 16 件の計 25 件となっている。

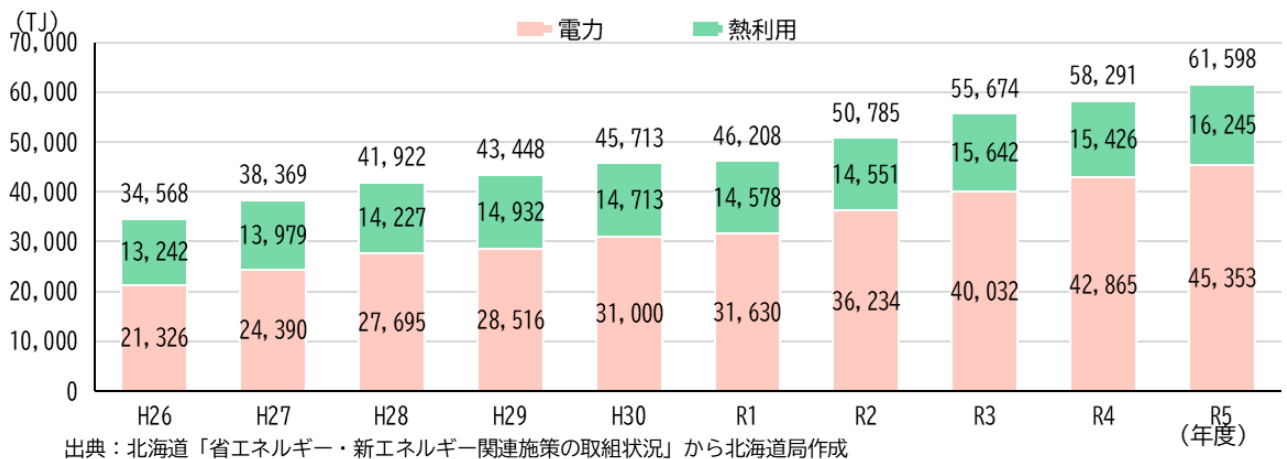


主要施策 3. 地球温暖化対策を先導するゼロカーボン北海道の実現

(1) 北海道の地域特性を活かした持続可能な脱炭素社会の形成

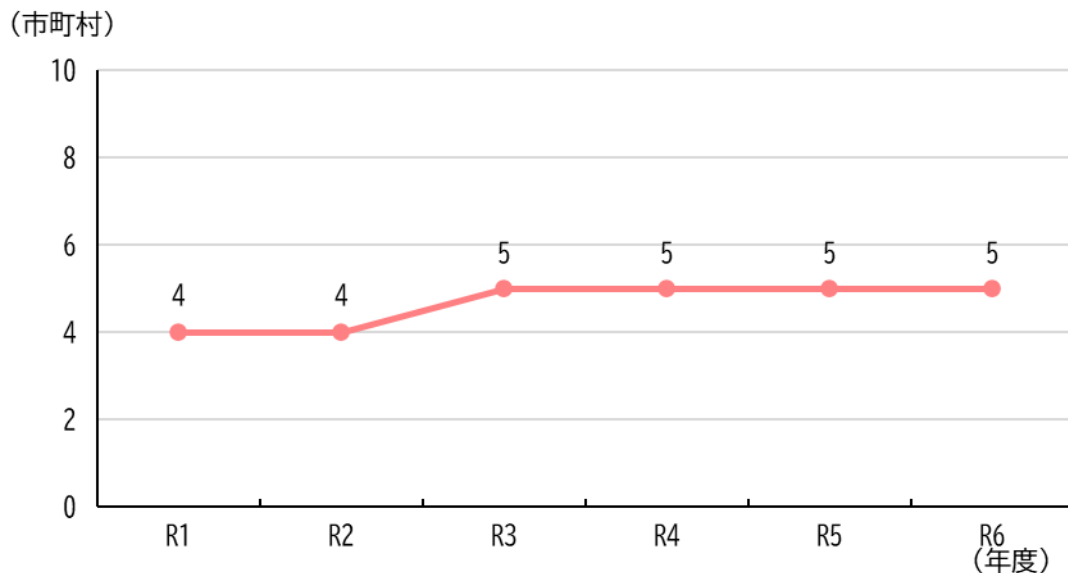
■ 新エネルギーの発電電力量・熱利用量

新エネルギーの利用実績では、令和 5 年度は発電電力、熱利用を合わせて 61,598T ジュール（電力は熱量に換算）であり、前年度より 5.7%増加している。電力、熱利用別では、電力分野が 45,353T ジュールで対前年度 5.8%増加、熱利用分野は 16,245T ジュールで 5.3%増加している。



■ 地域マイクログリッド構築に取り組む市町村数

地域マイクログリッド構築に取り組む市町村数は、令和元年度の 4 市町村から令和 3 年度に 5 市町村へ増加した後、新規の取組がない。



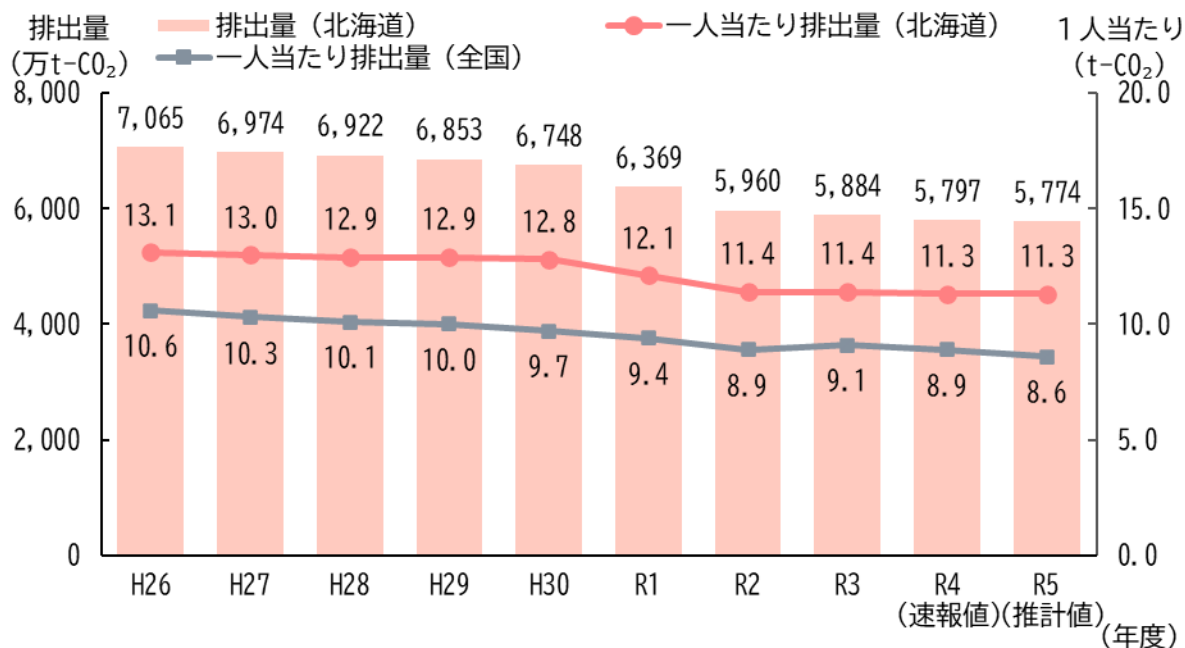
目標1 我が国の豊かな暮らしを支える北海道～食料安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道

主要施策3. 地球温暖化対策を先導するゼロカーボン北海道の実現

■ ①温室効果ガス排出量、②一人当たり温室効果ガス排出量

道内の温室効果ガス排出量は減少傾向を続けており、令和3年度は5,884万t-CO₂となった。令和5年度は推計値で5,774万t-CO₂となっている。

一人当たり温室効果ガス排出量は、令和3年度の北海道で11.4t-CO₂/人、全国で9.1t-CO₂/人であった。令和5年度の推計値で北海道の排出量は全国の1.31倍となっている。

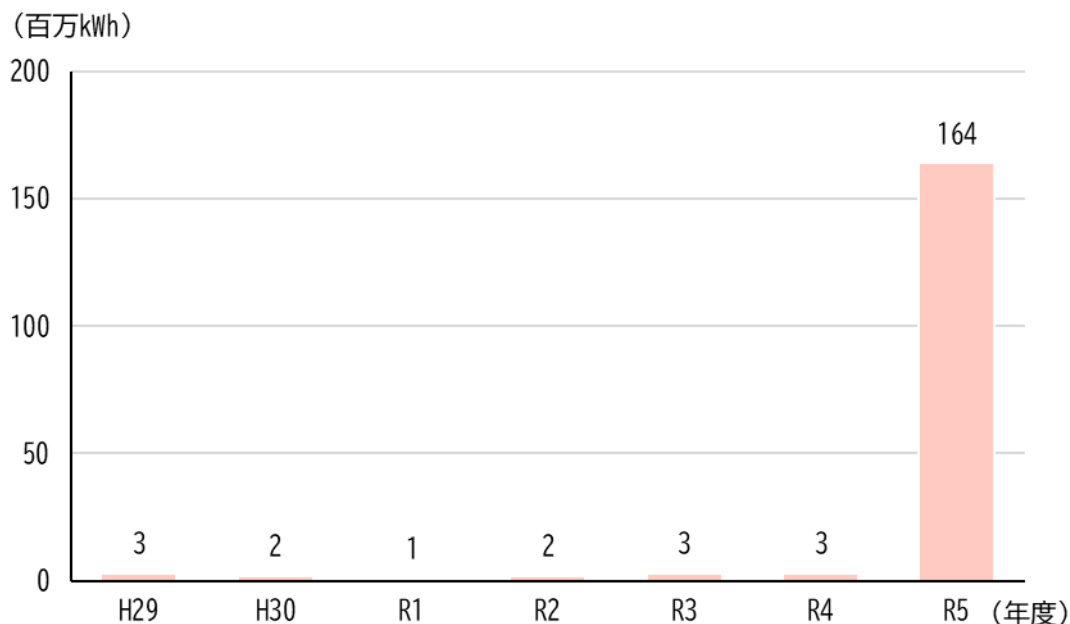


出典：北海道「ゼロカーボン北海道の実現に向けた取組に関する年次報告」から北海道局作成

(2) エネルギー基地の形成

■ 洋上風力の発電電力量

北海道の洋上風力発電電力量は、令和4年度までは数百万kWh規模で推移していたが、令和5年度に164百万kWhへと急増している。これは、石狩湾新港洋上風力発電所の運転開始（2024年1月）によるものと考えられる。

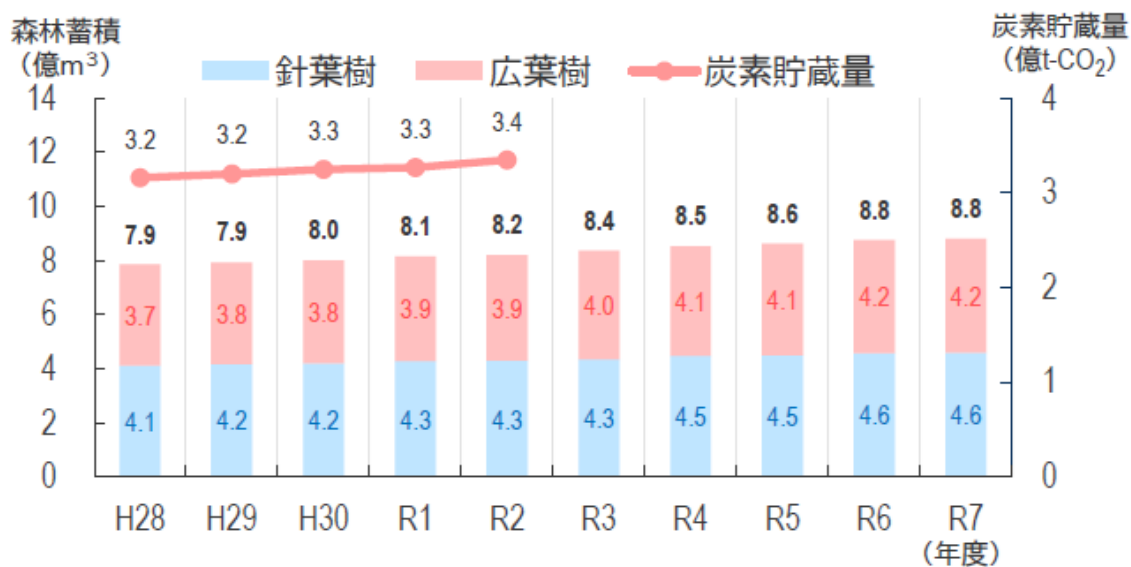


出典：北海道「北海道における新エネルギーの導入 発電電力量」、
「北海道省エネ・新エネ促進条例、行動計画等 関連施策と取組」から北海道局作成

(3) 北海道のCO₂吸収力の発揮

■ ①森林蓄積、②森林の炭素貯蔵量

北海道の森林蓄積は年々増加しており、令和6年度には約8.8億m³となっている。算出された資料はないが、これに伴い、森林の炭素貯蔵量も増加傾向と推測される。



出典：北海道「北海道林業統計」、「北海道森林づくり白書」から北海道局作成

※森林蓄積：各年4年1日現在

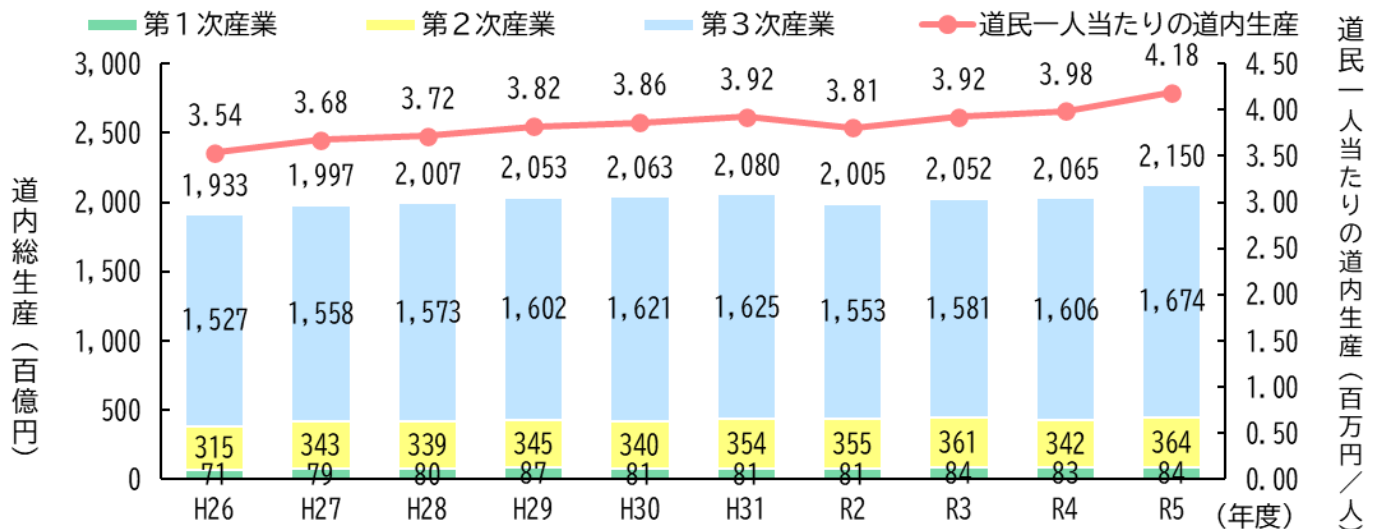
※炭素貯蔵量：年度

主要施策 4. 地域の強みを活かした成長産業の形成

(1) 再生可能エネルギーを活かした産業振興

■ 道内総生産、1人当たり道内総生産

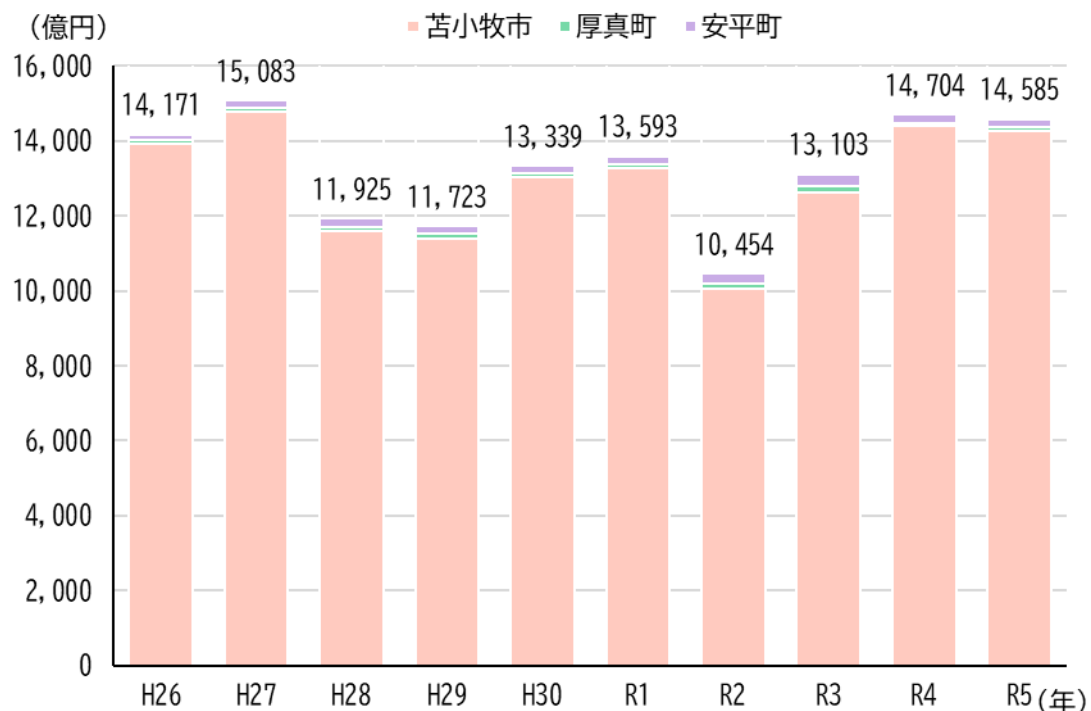
道内総生産は、20兆円前後で推移している。また、道民一人当たりの総生産は、緩やかな増加傾向にあり、令和5年度には418万円/人となった。



出典：北海道「令和5年度 道民経済計算」、「住民基本台帳人口・世帯数」から北海道局作成

■ 苫小牧東部地域における製造品出荷額（苫小牧市・厚真町・安平町）

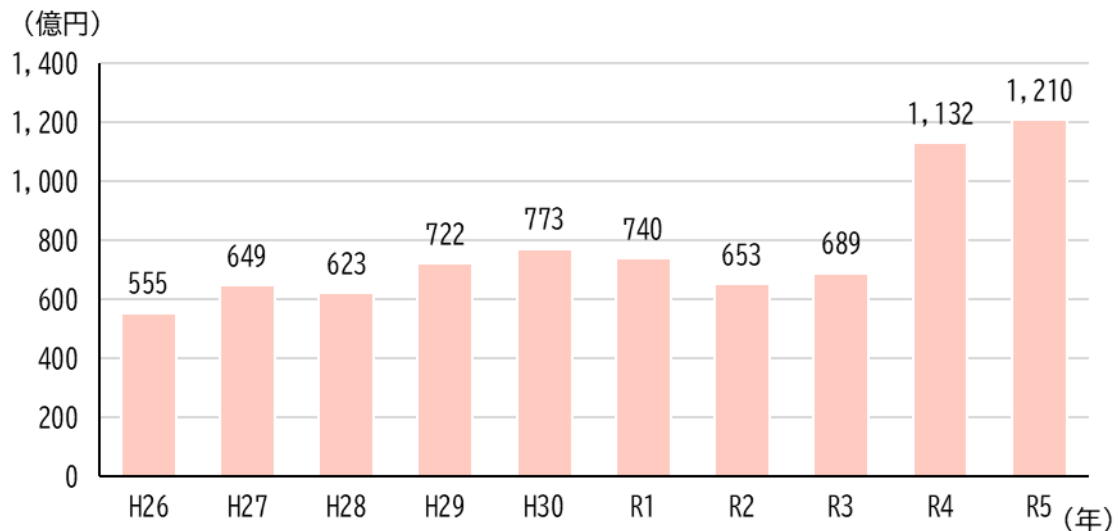
苫小牧東部地域（苫小牧市、厚真町、安平町）の製造品出荷額は、平成27年の1兆5,083億円をピークとし、令和5年度は対前年度119億円減少の1兆4,585億円となっている。



出典：北海道「工業統計調査（～R1年）」、総務省統計局「経済センサス-活動調査（H27年、R2年）」、経済産業省「経済構造実態調査（製造事業所調査）（R3年～）」から北海道局作成

(2) 経済安全保障に貢献する先端産業拠点の形成

- 半導体関連産業の出荷額 ※日本標準産業分類における「半導体製造装置製造業」「半導体素子製造業」「集積回路製造業」の合計値
北海道内半導体関連産業の出荷額は、平成 26 年度は 555 億円で、その後緩やかに増加を続け、平成 30 年には 773 億円となり、その後令和 3 年度まで緩やかに減少したが、令和 4 年には対前年度 64.3%増の 1,132 億円、令和 5 年度には対前年度 6.9%増の 1,210 億円となっている。



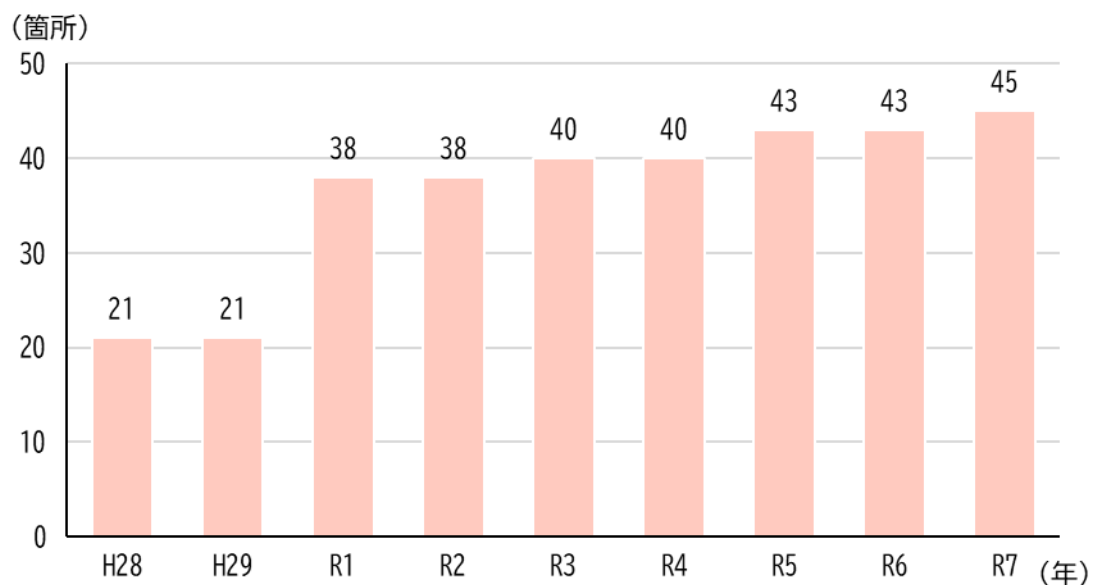
出典：北海道「工業統計調査（～R1年）」、総務省統計局「経済センサス-活動調査（H27年、R2年）」
経済産業省「経済構造実態調査（製造事業所調査）（R3年～）」から北海道局作成

※H26～R2：従業員4人以上の事業所、R3以降：全事業所

※日本標準産業分類における「半導体製造装置製造業」「半導体素子製造業」「集積回路製造業」の合計値。

■ 北海道内のデータセンター立地数

令和元年には 38 箇所となり、その後も緩やかに増加を続けている。令和 7 年は対前年比で 2 箇所増加し、45 箇所となっている。

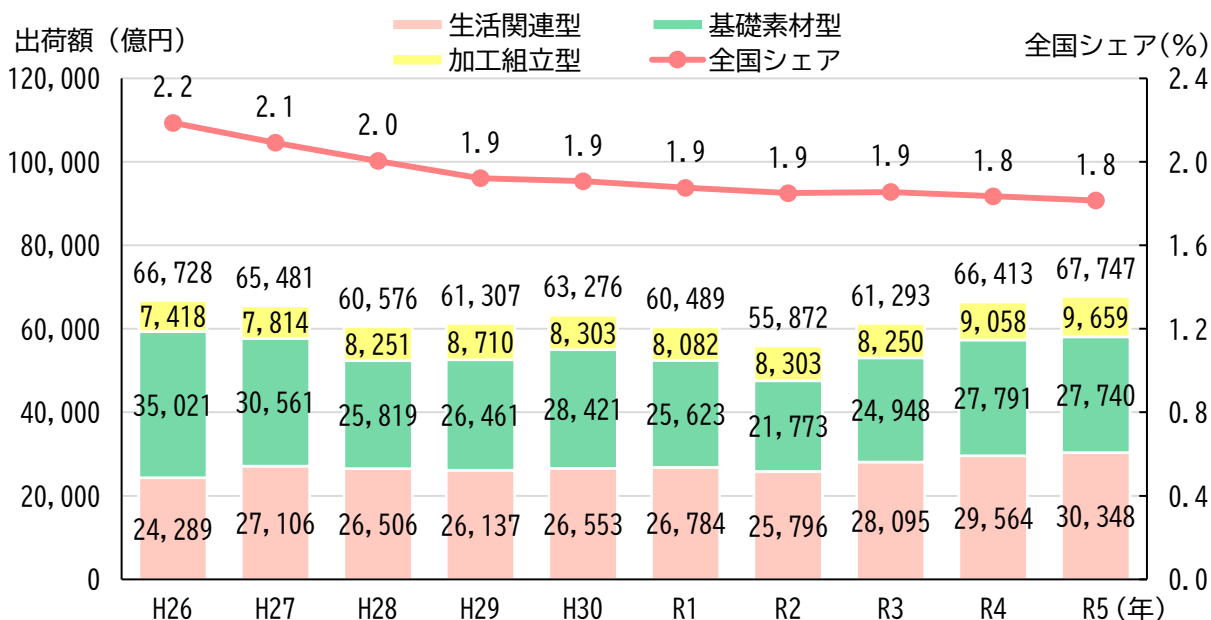


出典：北海道「北海道におけるデータセンターの立地環境」から北海道局作成

(3) 地理的・気候的な優位性を活かした産業振興

■ 製造品出荷額

令和 2 年に約 5 兆 5,872 億円まで減少した後、回復基調に転じ、令和 5 年は約 6 兆 7,747 億円となっている。全国シェアは平成 26 年度の 2.2% から令和 5 年度は 1.8% へと緩やかに低下している。ただし、工業統計調査は、令和 3 年から経済構造実態調査の一部となり、調査対象が従業者数 4 人以上の事業所から全事業所に変更されたため、データの一貫性は保持されていない。



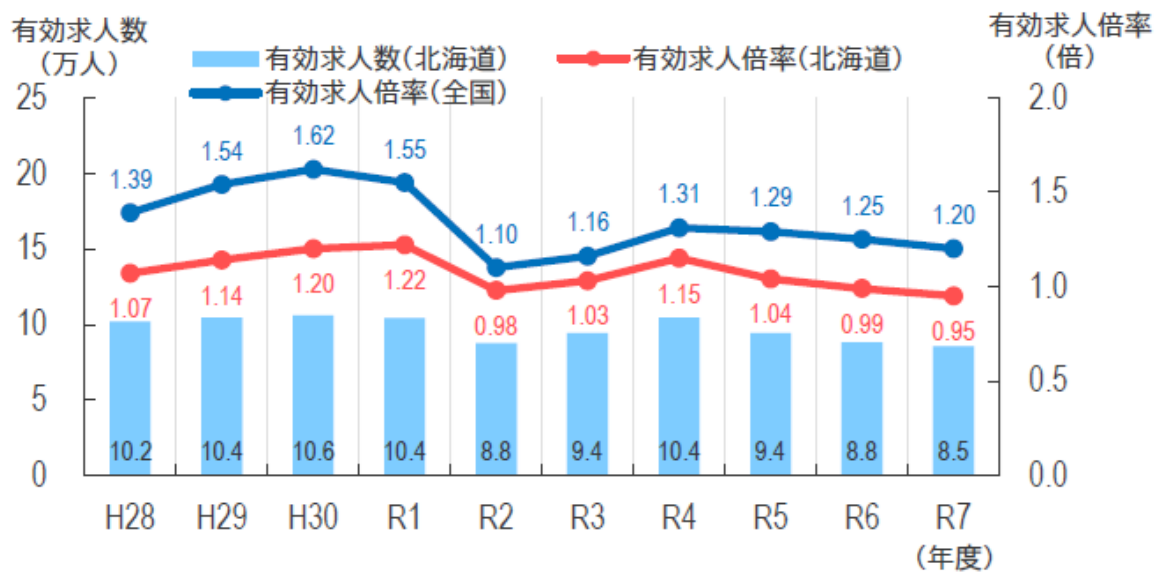
出典：経済産業省「経済構造実態調査（製造事業所調査）」、総務省統計局「経済センサス活動調査」、北海道「工業統計調査」から北海道局作成

※H26～R2：従業者 4 人以上の事業所、R3以降：全事業所

※調査対象について、ア) 工業統計調査は、国に属する事業所以外の全ての事業所、集計を従業者数 4 人以上の事業所、イ) 経済センサス活動調査は、個人経営を除く事業所、集計を従業者数 4 人以上の事業所、ウ) 経済構造実態調査（製造業事業所調査）は、個人経営を除く事業所、集計は全事業所であり、接続しない年があることに留意が必要である。

■ 有効求人倍率

北海道の有効求人倍率は全国平均を下回るかたちで推移している。コロナ禍の影響により令和2年度に全国・北海道とも大きく低下したが、その後北海道は1.0倍前後で推移し、令和6・7年度は1.0倍を下回っている。



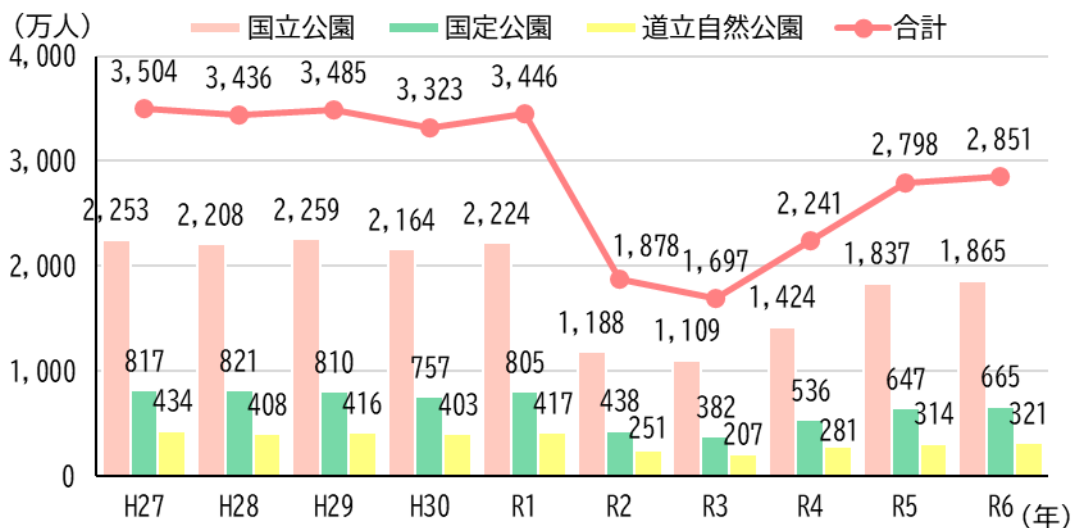
出典：厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」から北海道局作成

主要施策 5. 自然共生社会・循環型社会の形成

(1) 北海道の特性を活かした自然共生社会の形成

■ 自然公園利用人数

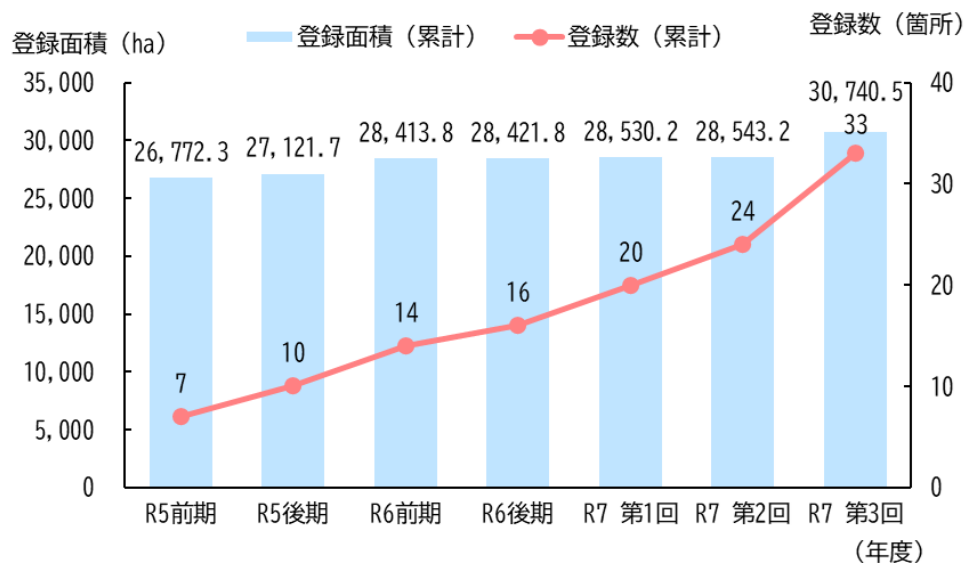
道内の自然公園利用人数は、平成 27 年の 3,504 万人をピークに、平成 28 年以降で増減はあるものの令和元年まではほぼ横ばいとなった。令和 2・3 年は新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した。その後は 3 年連続で増加し、令和 6 年は前年比 1.9% 増の 2,851 万人となり、令和元年比 82.7% まで回復した。利用人数の構成割合は、国立公園 65.4%、国定公園 23.3%、道立自然公園 11.3% である。



※日高山脈襟裳十勝国立公園（旧日高山脈襟裳国定公園）は、R6年から国立公園としてカウント。
出典：環境省「自然保護各種データ 自然公園等利用人数調」から北海道局作成

■ 自然共生サイト登録数、登録面積

北海道の自然共生サイト登録数及び登録面積は増加傾向で、令和 7 年度第 3 回時点での累計登録数は 33 箇所、累計登録面積は 30,740.5ha となっている。

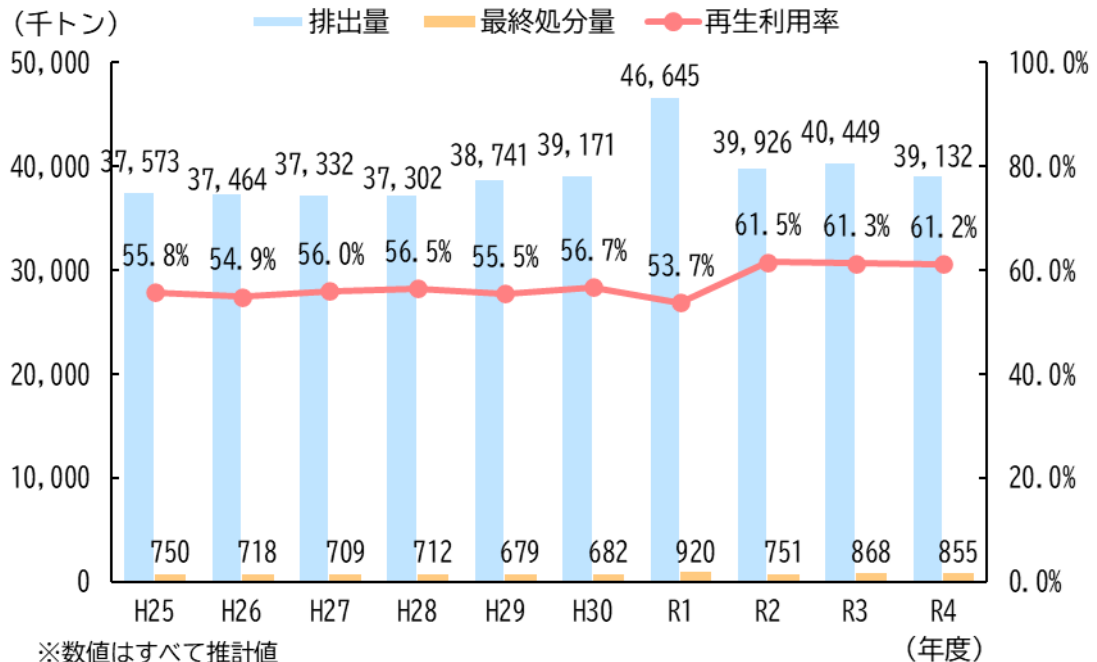


※R7年度第2回認定（R8.3.17）時点
出典：環境省「30by30 自然共生サイト」から北海道局作成

(2) 資源を最大限に利活用する循環型社会の形成

■ 産業廃棄物：①排出量、②最終処分量、③再生利用率

北海道の産業廃棄物の排出量は概ね3,800万トン前後で推移していたが、平成30年度以降は3,900万トン前後での推移となり、最終処分量は令和元年以降80万トン前後で推移している。再生利用率は、令和元年度までは55%前後で推移しているが、令和2年度以降は61%台で推移している。



※数値はすべて推計値

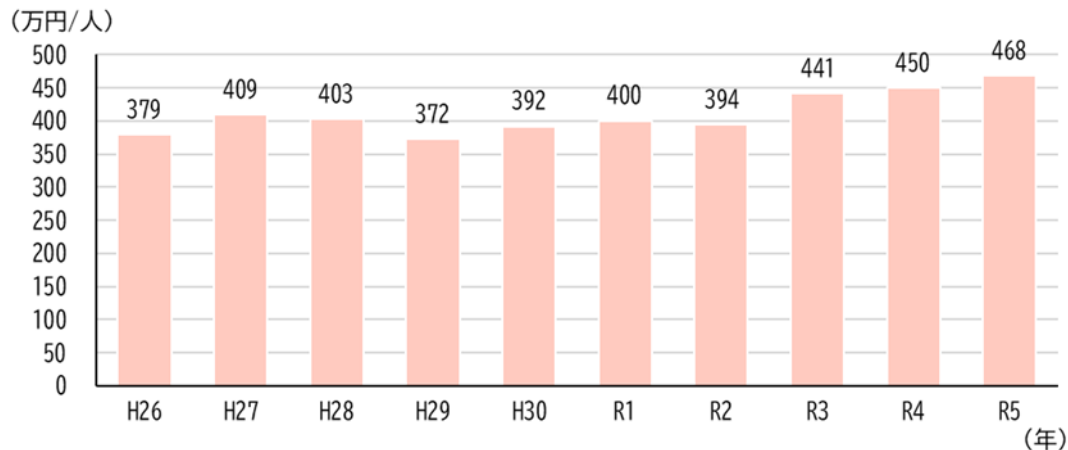
出典：北海道「北海道産業廃棄物処理状況調査」から北海道局作成

主要施策 6. 北方領土隣接地域及び国境周辺地域の振興

(1) 北方領土隣接地域の安定振興

■ 北方領土隣接地域の一人当たり主要生産額

一人当たり主要生産額は、平成 27 年の 409 万円をピークにその後 2 年連続で減少した。
平成 30 年以降は 400 万円近傍を推移していたが、令和 3 年は 441 万円、令和 5 年は 468 万円となった。

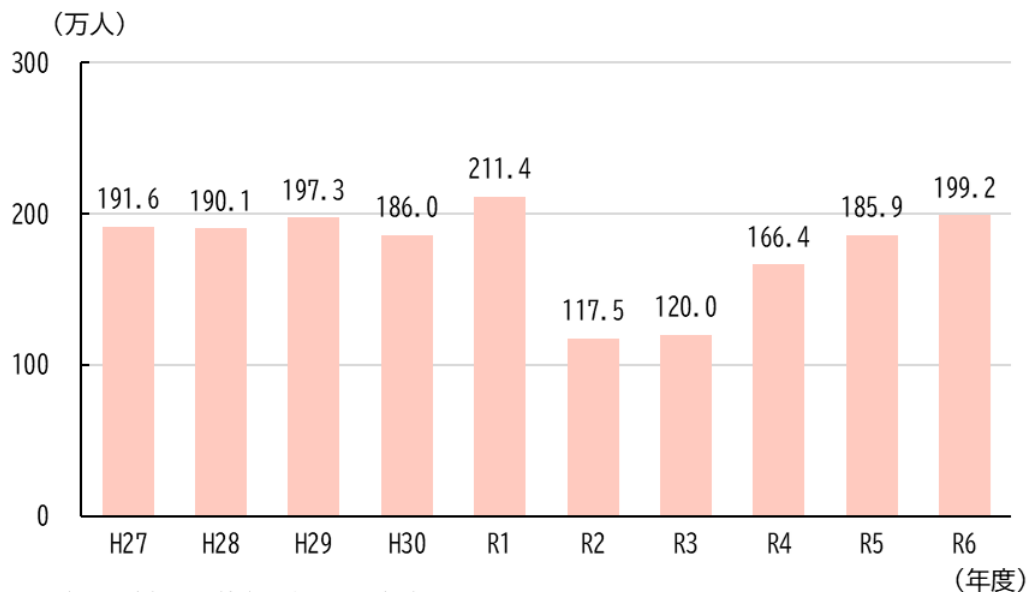


出典：北海道「水産統計（北海道水産現勢）」、「住民基本台帳人口（各年 9 月時点）」
経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」
農林水産省「畜産統計（乳用牛飼養戸数・頭数）」等から北海道局作成

(2) 国境周辺地域の振興

■ 国境周辺地域への観光入込客数

国境周辺地域（宗谷総合振興局管内、奥尻町）への観光入込客数は、平成 27 年度に 191.6 万人、その後増加傾向が続き、令和元年度は 211.4 万人となったが、コロナ禍のあった令和 2 年度及び 3 年度に減少、その後は増加しており、令和 6 年度は過去最多の令和元年度に次ぐ 199.2 万人となっている。

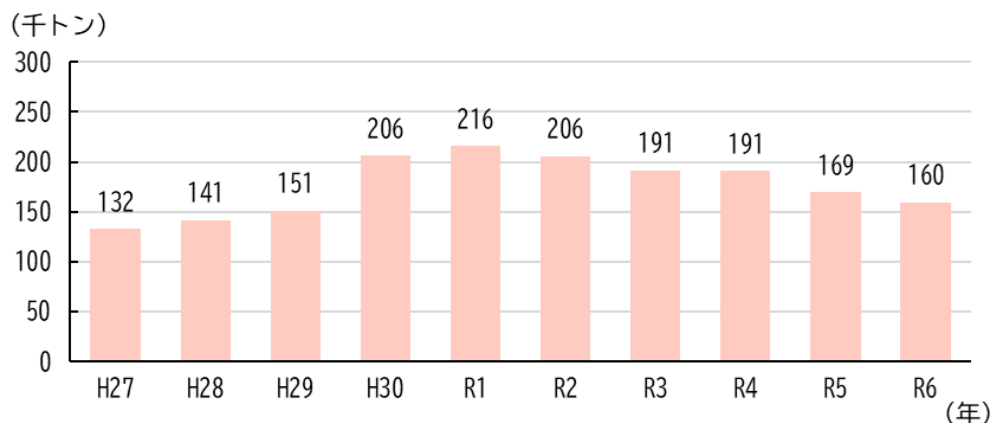


※宗谷総合振興局管内・奥尻町の合計

出典：北海道「北海道観光入込調査報告書」から北海道局作成

■ 国境周辺地域の漁業生産量

国境周辺地域（宗谷総合振興局管内、奥尻町）の漁業生産量は、平成 27 年に 13 万 2 千トン、令和元年に 21 万 6 千トンになった後、減少傾向が続いており、令和 6 年度は 16 万トンとなっている。

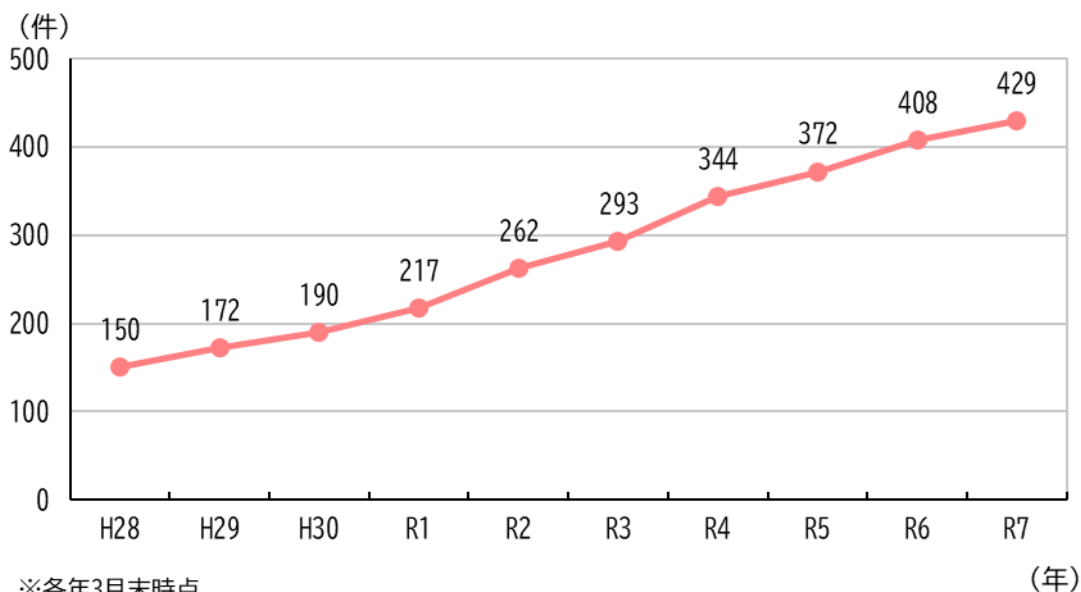


※宗谷総合振興局管内・奥尻町の合計

出典：北海道「水産統計（北海道水産現勢）」から北海道局作成

■ 国境周辺地域の再生可能エネルギーの導入実績

国境周辺地域（宗谷総合振興局管内、奥尻島）の再生可能エネルギーの導入件数は、年々着実に増加しており、令和 7 年 3 月末時点で 429 件となっている。



※各年3月末時点

※宗谷総合振興局管内・奥尻町の合計

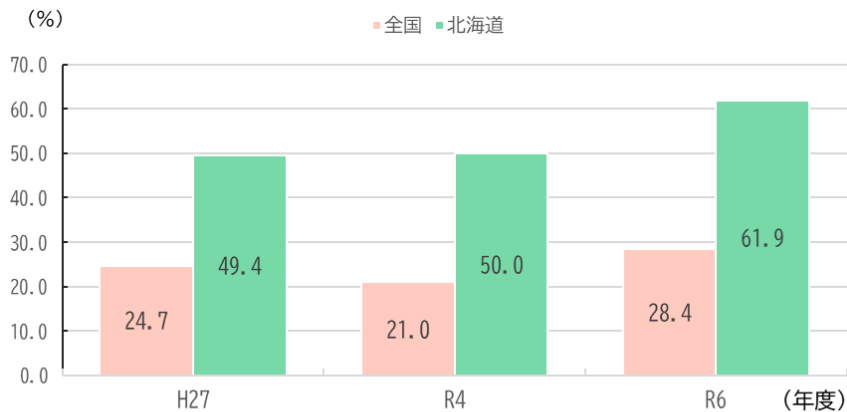
出典：資源エネルギー庁「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法
情報公表用ウェブサイト」から北海道局作成

主要施策 7. アイヌ文化の振興等

アイヌ文化の振興等の推進

■ アイヌの人々やアイヌ文化に接したことがある割合

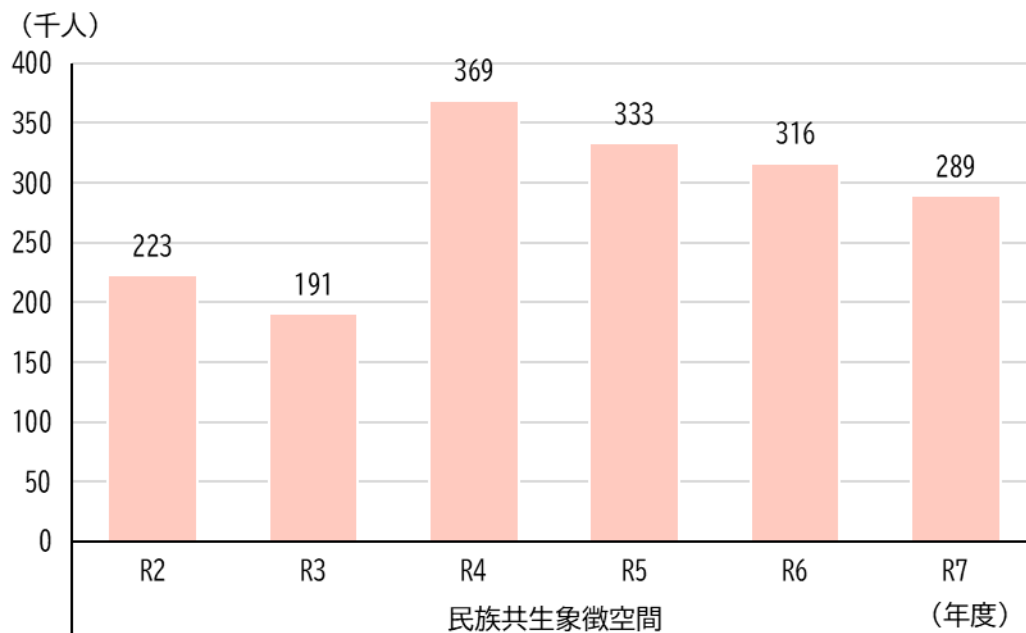
アイヌの人々やアイヌ文化に接したことがある割合は、平成 27 年度の北海道では 49.4%（全国 24.7%）、令和 6 年度は北海道 61.9%（全国 28.4%）と増加傾向にある。



出典：内閣府「H27年度 国民のアイヌに対する理解度に関する世論調査（H28年1月）」、
「R4年度 アイヌに対する理解度に関する世論調査（R4年11月）」、
内閣官房アイヌ総合政策室「国民のアイヌに対する理解度についての意識調査」（R6年度）から北海道局作成

■ 民族共生象徴空間（ウポポイ）への年間来場者数

ウポポイが開業した令和 2 年度と翌令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により 20 万人程度にとどまった。令和 4 年度は 369 万人が来場したが、その後減少傾向が続いており、令和 7 年度は約 29 万人となった。



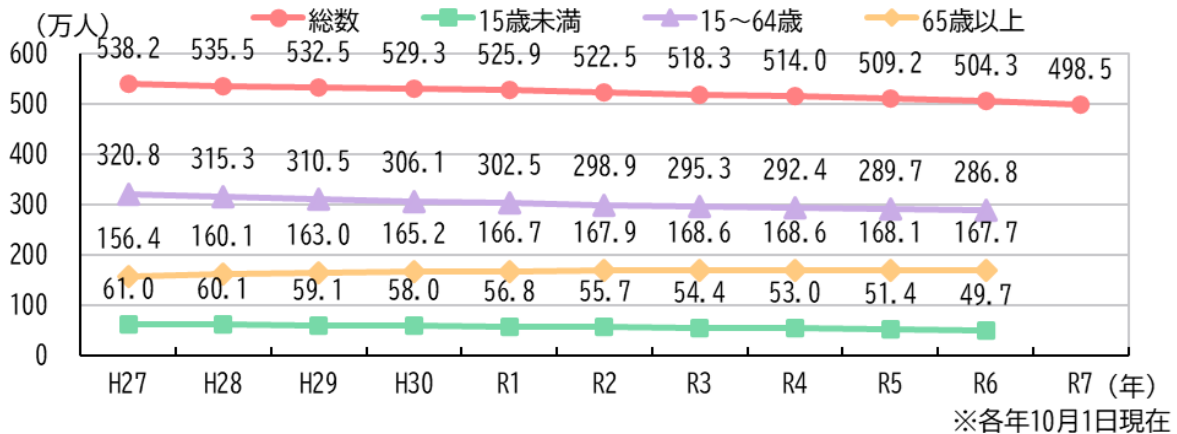
出典：公益財団法人 アイヌ民族文化財団調査「事業報告書・決算報告書」から北海道局作成

目標2

北海道の価値を生み出す北海道型地域構造 ～生産空間の維持・発展と強靱な国土づくり

■ 北海道の人口（日本人+外国人：総数、年齢3区分）

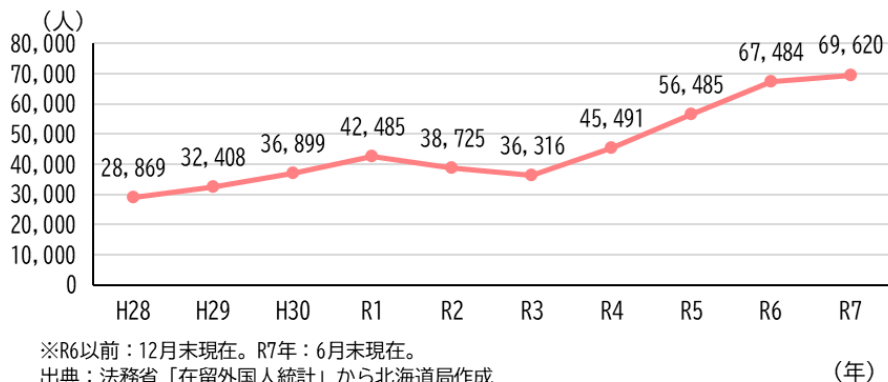
北海道の総人口は減少を続けており、特に64歳以下は毎年減少を続けている。
一方で、65歳以上の人口は令和3年まで増加傾向にあったが、以降は横ばい、微減となっている。



出典：総務省「国勢調査（H27年、R2年及びR7（速報値）」、「人口推計（H28年～R6年）」から北海道局作成

■ 在留外国人数

北海道における在留外国人数は、令和元年までは増加傾向だったが、新型コロナウイルス感染症により令和2年・3年は減少した。令和4年以降は増加を続けて、令和7年6月末時点では6万9千人を超えた。



■ 人口増減数（日本人、日本人+外国人：自然増減、社会増減）

【日本人のみ】

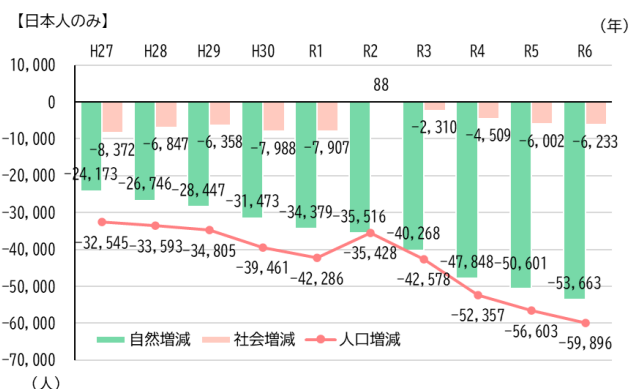
社会増減：平成27年の-8,372人と比較して令和6年は-6,233人と減少幅は縮小。

自然増減：平成27年と令和6年を比較すると減少幅が2倍を超えている。

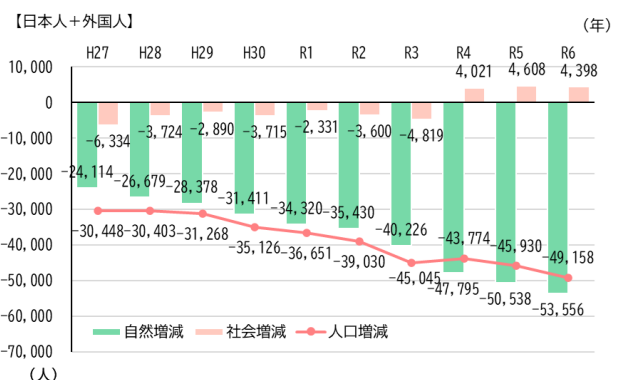
【日本人及び外国人】

社会増減：令和4、5、6年は増加傾向がみられる。

自然増減：減少幅が拡大している。



出典：総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」から北海道局作成



出典：総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」から北海道局作成

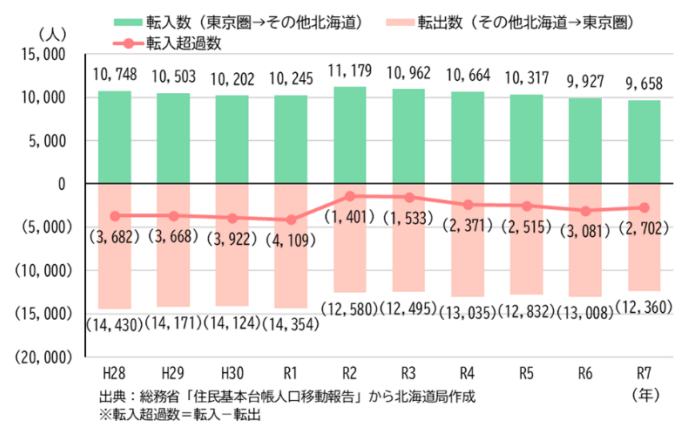
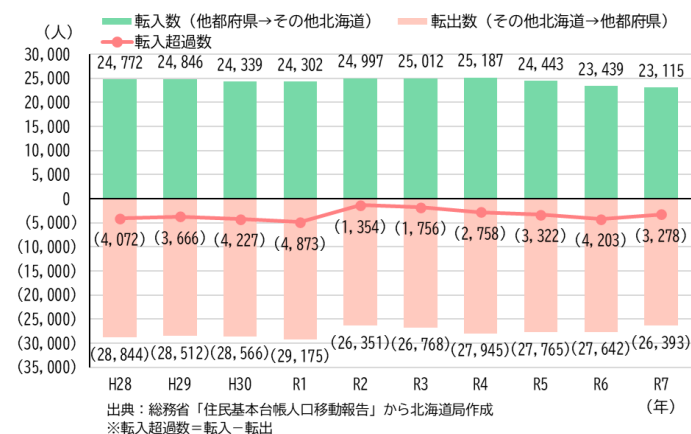
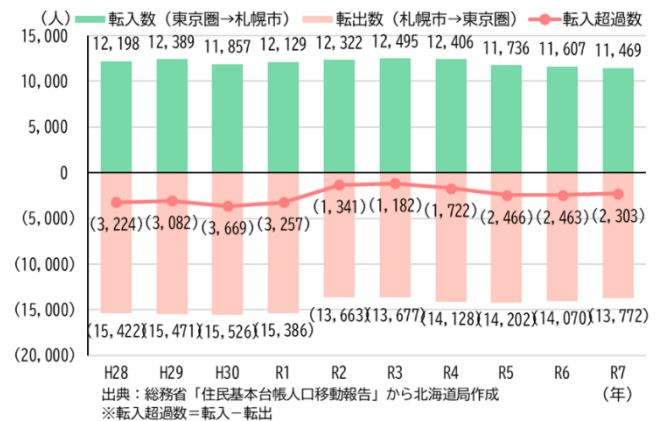
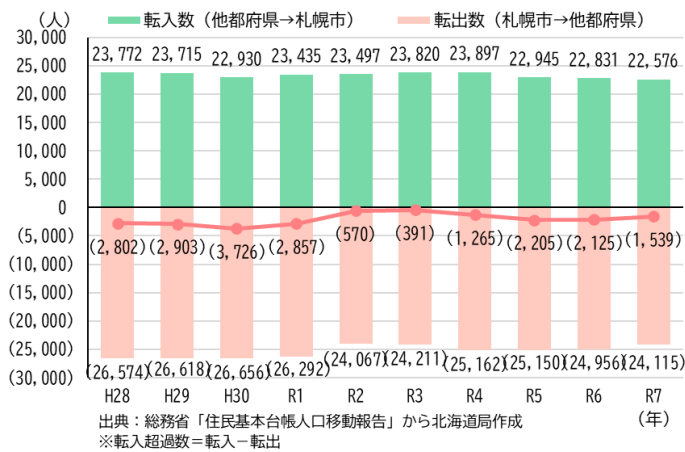
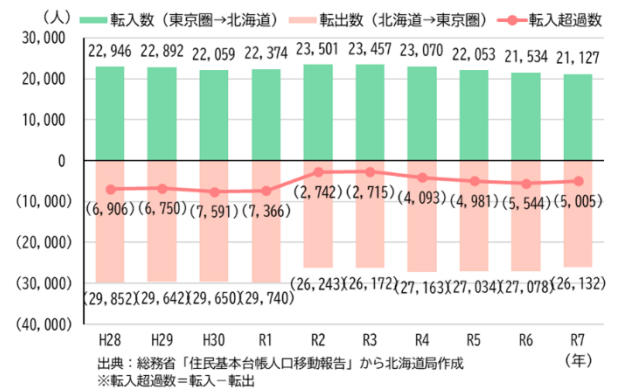
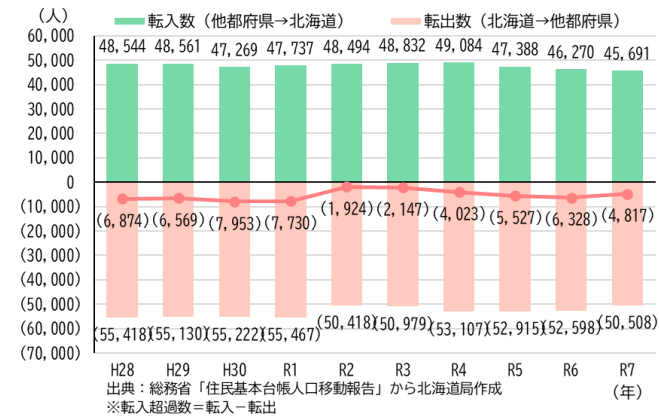
目標2 北海道の価値を生み出す北海道型地域構造～生産空間の維持・発展と強靱な国土づくり

主要施策1 デジタルの活用による生産空間の維持・発展

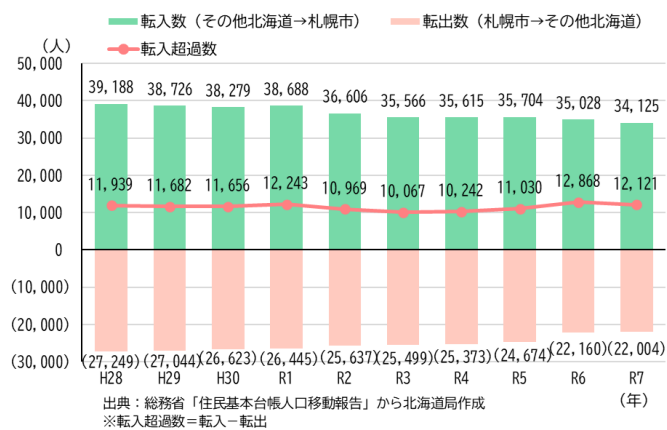
■ 転入数・転出数・転入超過数（日本人）

北海道全体、札幌市及びその他北海道ともに、他都府県・東京圏との関係では転出超過となっており、転出超過数は、新型コロナウイルス感染症のため令和2年及び3年に減少したが、その後は増加傾向に転じている。

札幌市では、道内他市町村からの転入超過が継続している。



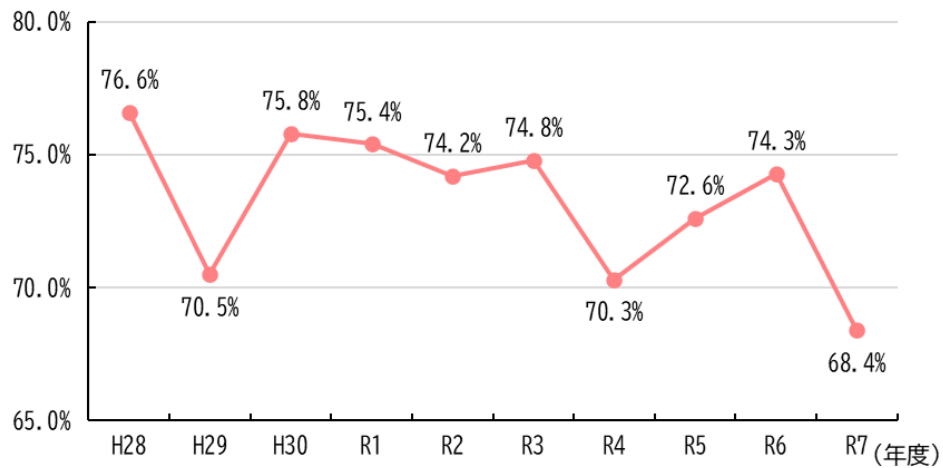
目標２ 北海道の価値を生み出す北海道型地域構造～生産空間の維持・発展と強靱な国土づくり
主要施策１ デジタルの活用による生産空間の維持・発展



主要施策1. デジタルの活用による生産空間の維持・発展

■ 「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合

北海道において「できれば今と同じ市町村に住み続けたい」と回答した人の割合は、7割を超える水準で推移してきたが、令和7年度は68.4%となった。

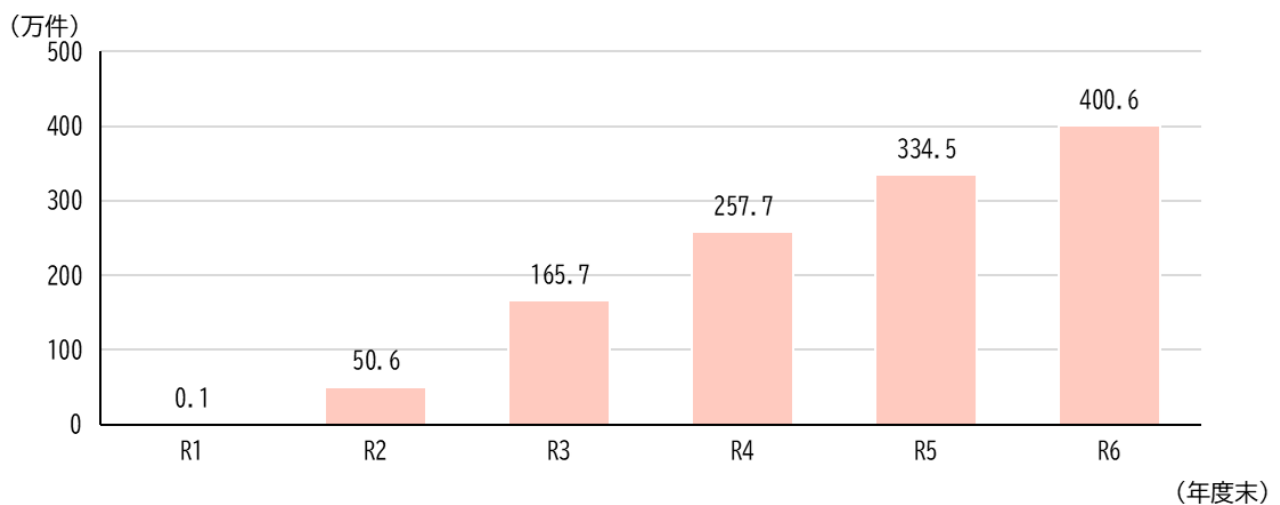


出典：北海道「道民意識調査」、「北海道の人口減少などに関する意識調査」から北海道局作成

(1) 広大な北海道に適したデジタル基盤の整備

■ 5G契約数

5G契約数は、令和2年3月には1000件に満たなかったが、増加を続けて、令和7年3月では400万件を超えている。

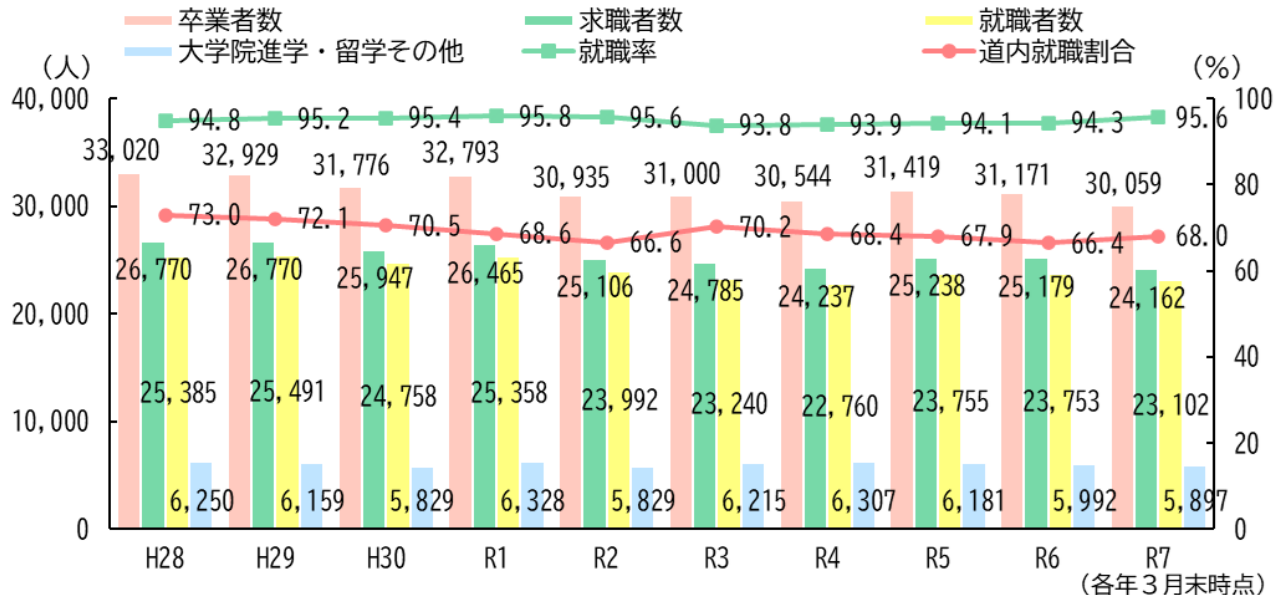


出典：総務省北海道総合通信局「ブロードバンドサービス契約数の推移」から北海道局作成

主要施策2. 多様で豊かな地域社会の形成

■ 道内新規大学等卒業者の就職状況（卒業者数、求職者数、就職者数、就職率、道内就職割合）

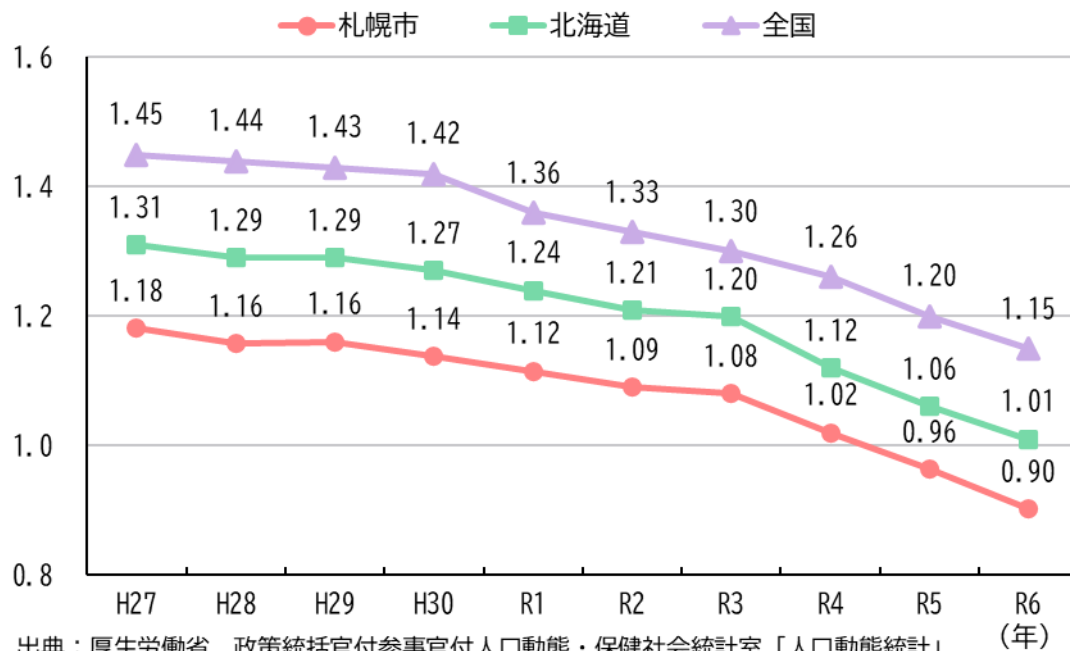
平成28年から令和7年にかけて、就職率は93～95%の横這いで推移している。道内就職割合は令和元年以前の70%以上から低下し、令和5年以降は67%前後で推移している。



出典：北海道労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」から北海道局作成
式：大学院進学・留学その他＝卒業者数－求職者数

■ 合計特殊出生率（道内市町村）

合計特殊出生率は札幌市・北海道・全国ともに、平成27年をピークに令和6年にかけて低下している。全国と比較して、札幌市・北海道の合計特殊出生率は低い。

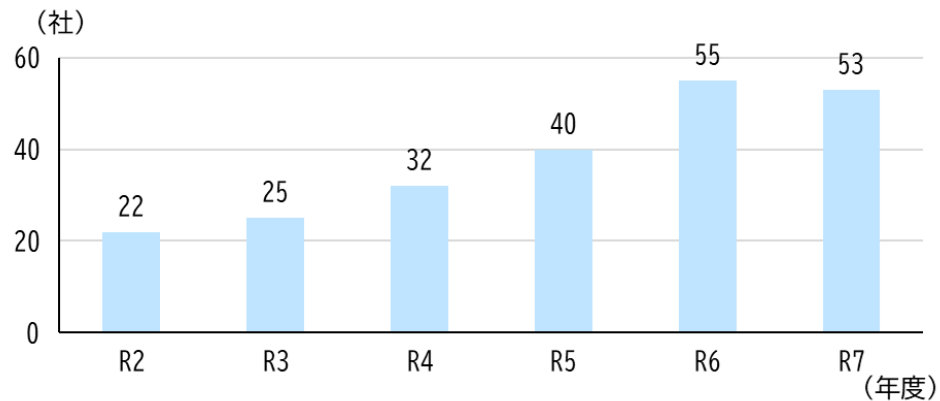


出典：厚生労働省 政策統括官付参事官付人口動態・保健社会統計室「人口動態統計」、
札幌市 保健福祉局保健所健康企画課「札幌市衛生年報」から北海道局作成

(1) 人への投資と多様な人材・主体による共創

■ J-Startup HOKKAIDO 認定スタートアップ企業の選定実績

J-Startup HOKKAIDO 認定スタートアップ企業は、令和2年度に22社、令和7年度は累計で53社となっている。

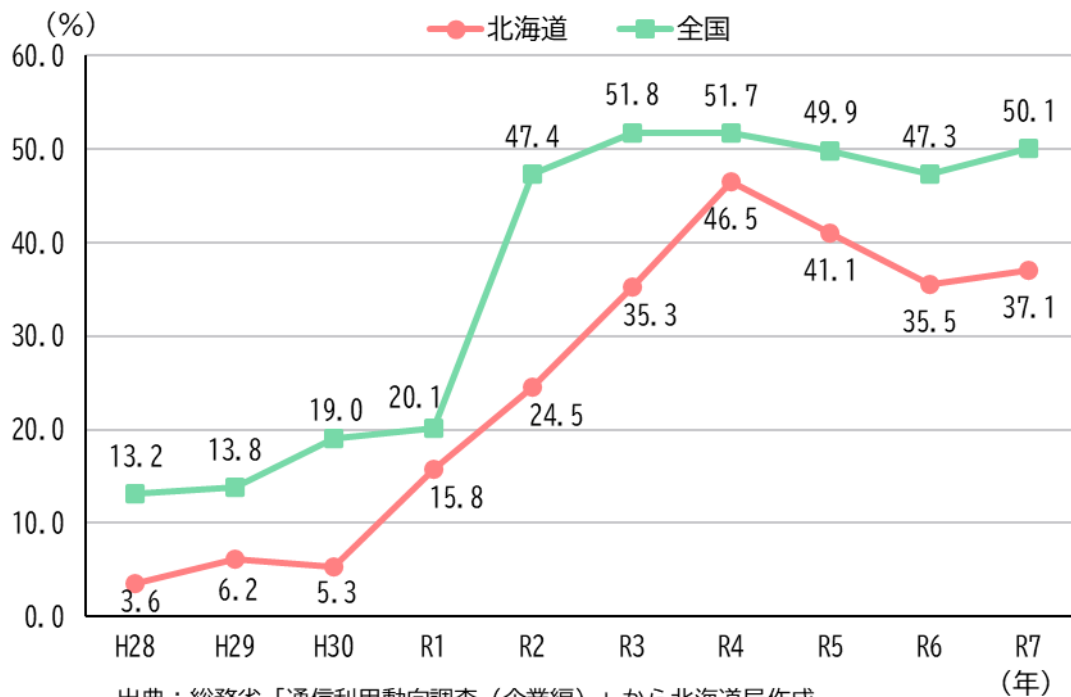


出典：北海道経済産業局「スタートアップ・アトツギ・創業支援－スタートアップ支援 重点取組」から北海道局作成

(2) 多様な暮らし方・働き方の実現

■ 道内テレワーク導入企業割合

北海道におけるテレワーク導入企業割合は、平成30年から増加し、令和4年の46.5%がピークとなった。令和7年は37.1%となっている。



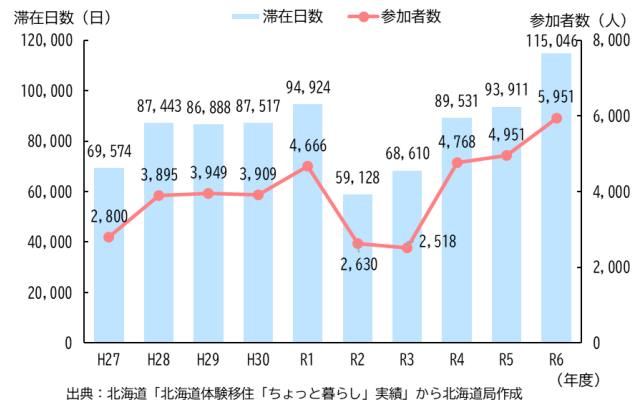
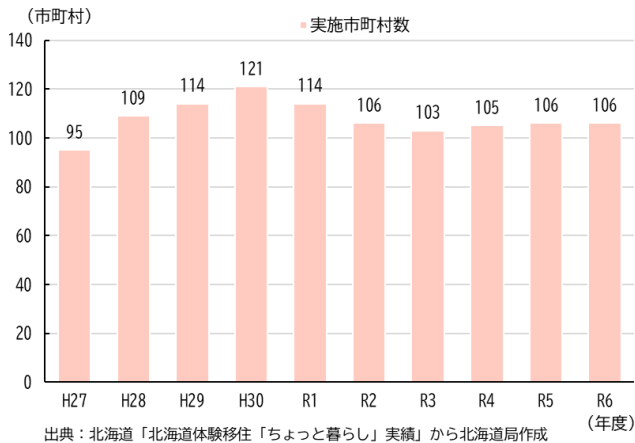
出典：総務省「通信利用動向調査（企業編）」から北海道局作成

目標2 北海道の価値を生み出す北海道型地域構造～生産空間の維持・発展と強靱な国土づくり

主要施策2. 多様で豊かな地域社会の形成

■ 北海道体験移住「ちょっと暮らし」実施市町村数、参加者数、滞在日数

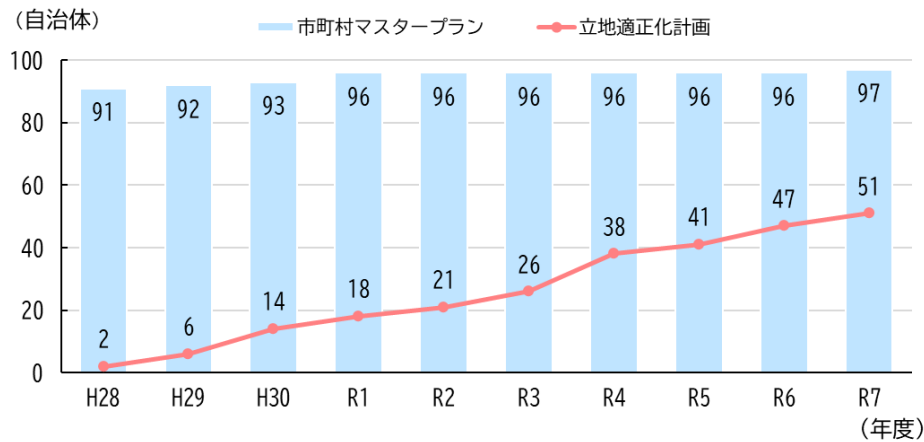
「ちょっと暮らし」の参加者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度に急減したが、令和4年度から再度増加し、令和6年度は過去最多の5,951人となった。



(3) 生産空間の暮らしを支える中心市街地の形成と賑わいの場の創出

■ 「立地適正化計画」策定自治体数

「市町村マスタープラン」を策定している道内の自治体数は、令和7年度は97市町となっており、このうち「立地適正化計画」も策定している自治体数は51市町と増加傾向となっている。

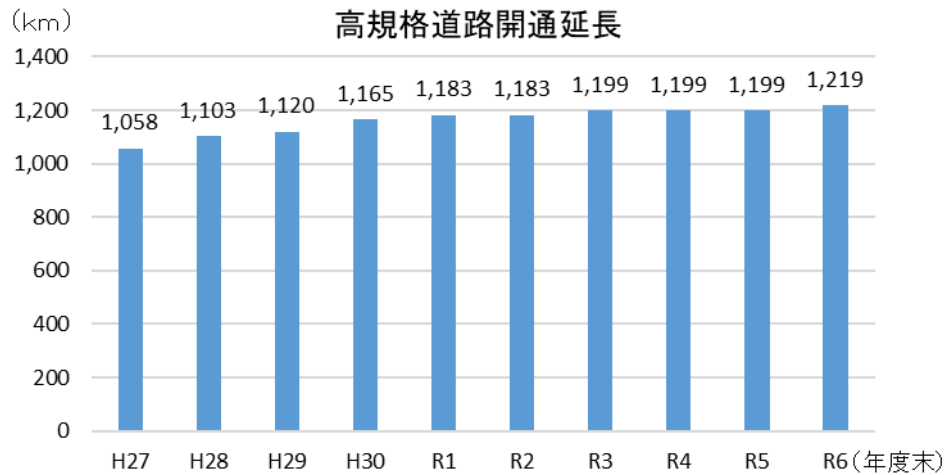


主要施策3. 北海道型地域構造を支え、世界を見据えた人流・物流ネットワークの形成の形成

(1) 広域分散型社会を支える交通ネットワークの形成

■ 高規格道路開通延長

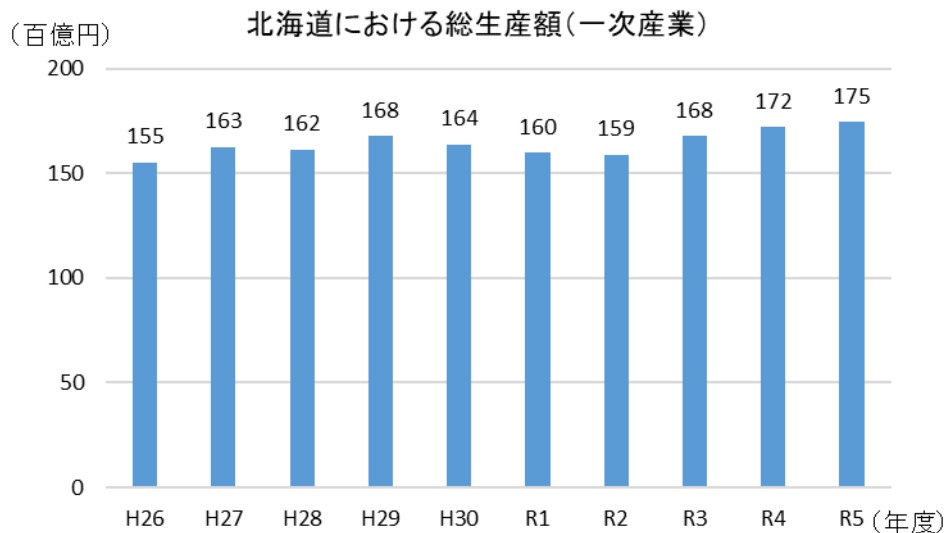
高規格幹線道路は整備が進捗しており、開通延長は令和6年度末時点で1,219kmとなっている。



出典: 北海道開発局調べ

■ 北海道における総生産額（一次産業）

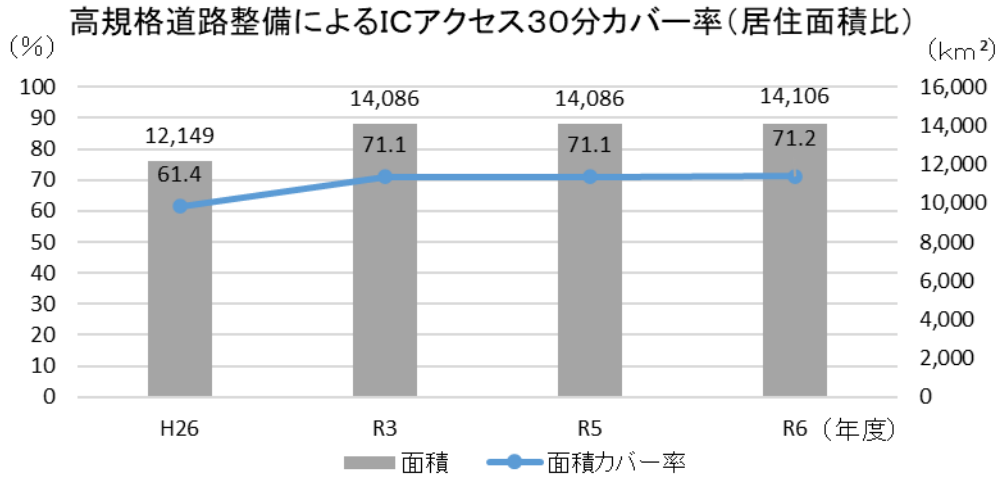
北海道における総生産額（一次産業）は、増減はあるものの1兆6,000億円程度で推移していたが、令和5年度は1兆7,461億円であり、増加傾向となっている。



出典: 北海道「令和5年度道民経済計算」から北海道局作成

■ 高規格道路整備によるICアクセス30分カバー率（居住面積比）

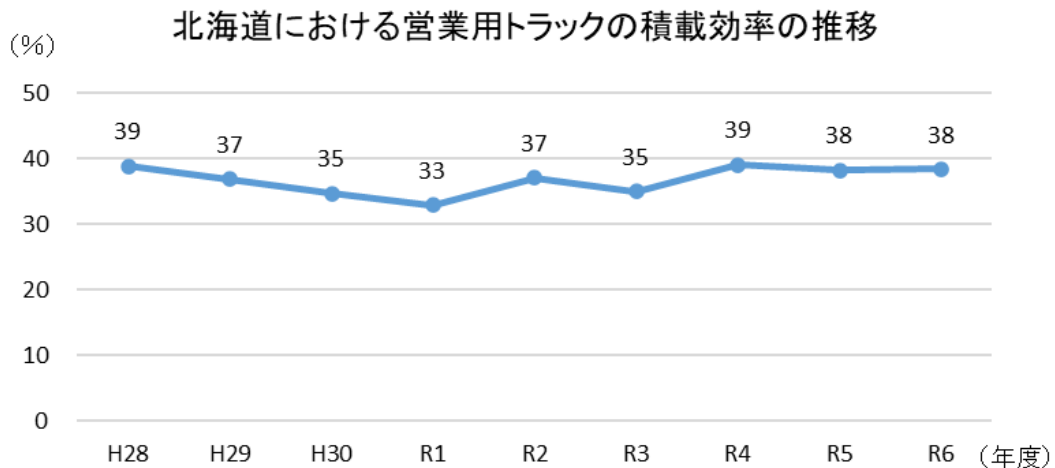
北海道の高規格道路整備における令和6年度のICアクセス30分の面積カバー率は71.2%、面積は14,106km²となっており、平成26年度から面積カバー率は9.8ポイント、面積は1,957km²の増加となっている。



（２）産業を支える物流基盤の整備と物流システムの維持・効率化

■ 北海道における営業用トラックの積載効率の推移

北海道における営業用トラックの積載効率の推移について、令和元年度には33%まで低下したが、近年は38%程度で横ばいとなっている。



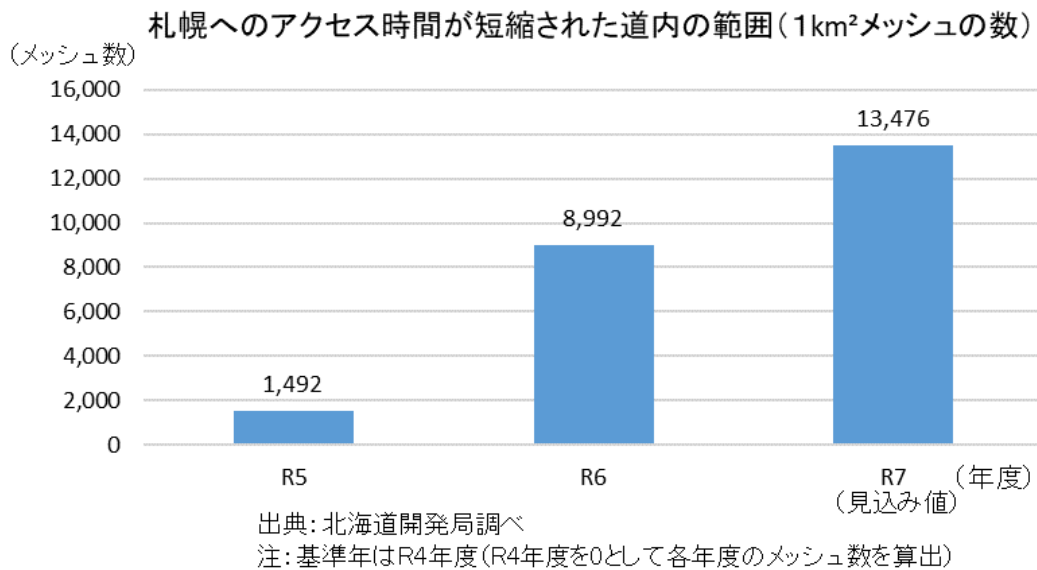
(3) 安全・安心な移動環境の確保

■ 高規格道路開通延長【再掲】

(4) 札幌における交通結節機能と都市機能の強化

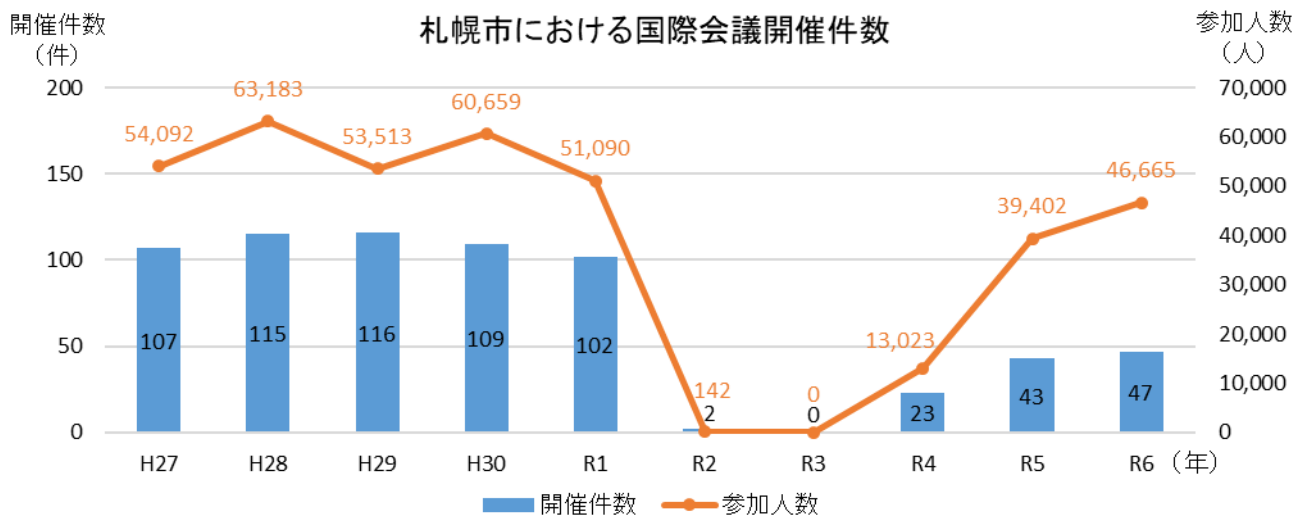
■ 札幌へのアクセス時間が短縮された道内の範囲(1km²メッシュの数)

札幌へのアクセス時間が短縮された道内の範囲(1km²メッシュの数)は、令和5年度で1,492、令和7年度で13,476(見込み)となっており、札幌へのアクセス時間が改善するエリアが増加している。



■ 札幌市における国際会議開催件数

札幌市における国際会議開催件数は、コロナ禍で令和2年に大幅に減少し、令和3年は0件となったが、令和5年は43件、令和6年は47件と、コロナ禍前の水準には戻っていないながらも増加傾向にある。



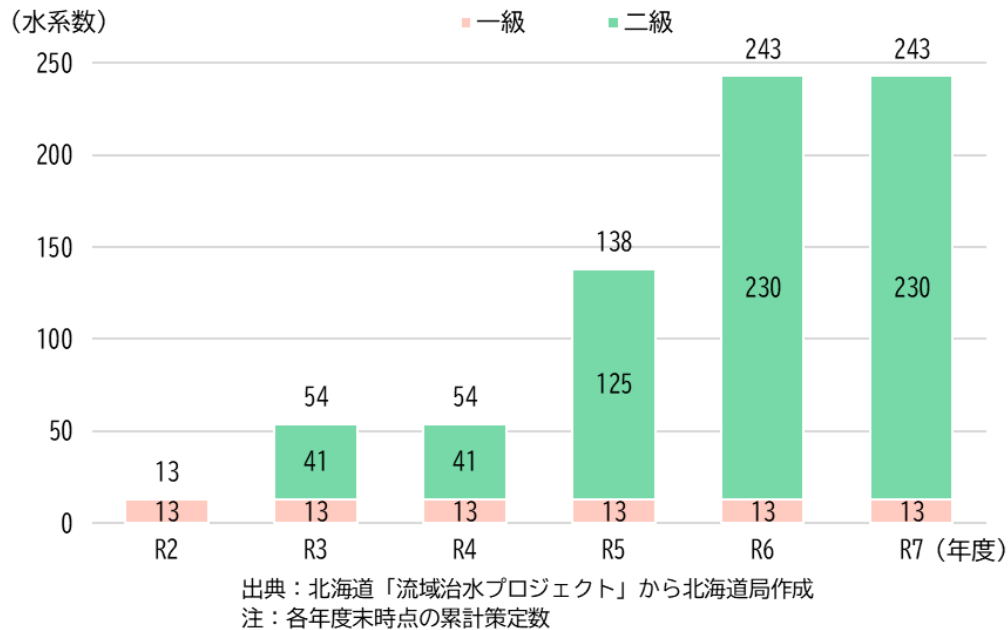
出典: 日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」から北海道局作成

主要施策4. 生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり

(1) 気候変動に伴い激甚化する水災害に対する北海道の地域特性を踏まえた流域治水の推進

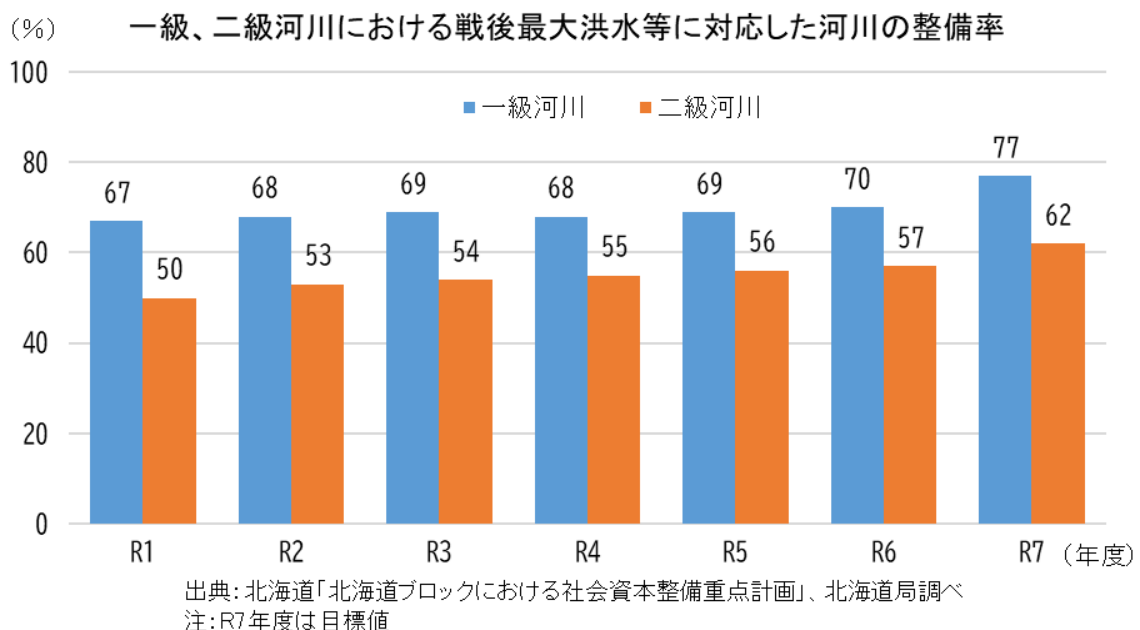
■ 一級水系及び二級水系において、連携して流域治水プロジェクトを策定している水系数

流域治水プロジェクトは、令和2年度に道内13の一級水系で最初に策定された。令和3年度には道内41の二級水系で策定されて以降二級水系での策定数が大幅に増加し、令和7年度末には二級水系での策定数が累計230水系となり、一級水系と合わせると243水系で策定されている。



■ 一級、二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率

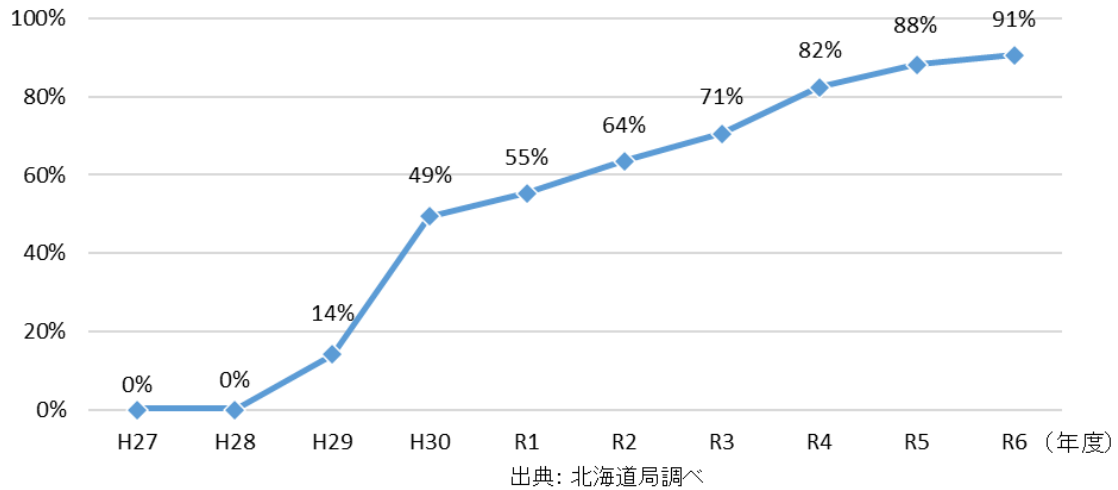
一級河川、二級河川ともに整備率は令和元年度と比較して上昇しており、令和6年度では一級河川の整備率は70%、二級河川の整備率は57%となっている（令和7年度は目標値）。



■ 最大クラスの洪水・内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識の向上に繋がる訓練を実施した市町村の割合

住民の防災意識向上に繋がる訓練は机上訓練、情報伝達訓練等。実施した市町村の割合は毎年増加傾向にあり、令和 6 年度は 91%となった。

最大クラスの洪水・内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識の向上に繋がる訓練を実施した市町村の割合

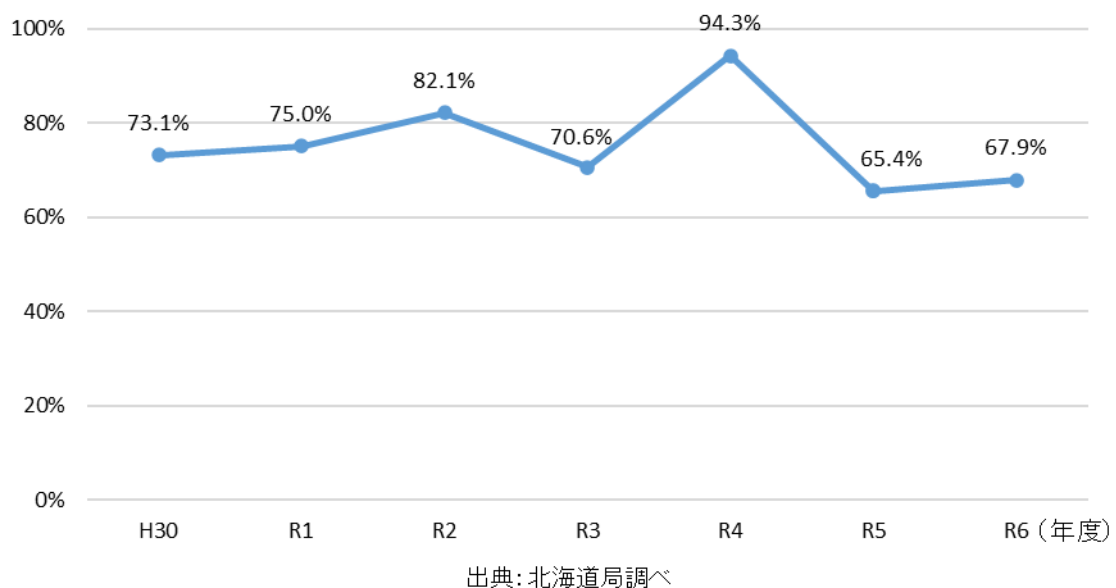


(2) 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模災害に対する生産・社会基盤の強靱化

■ 最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上に繋がる訓練を実施した市町村の割合

住民の防災意識向上に繋がる訓練は机上訓練、情報伝達訓練等。実施した市町村の割合は、概ね 70%前後で推移しており、令和 6 年度は対象市町村（「津波災害警戒区域」が指定された 81 市町村）のうち 55 市町村で訓練が実施され、67.9%となった。

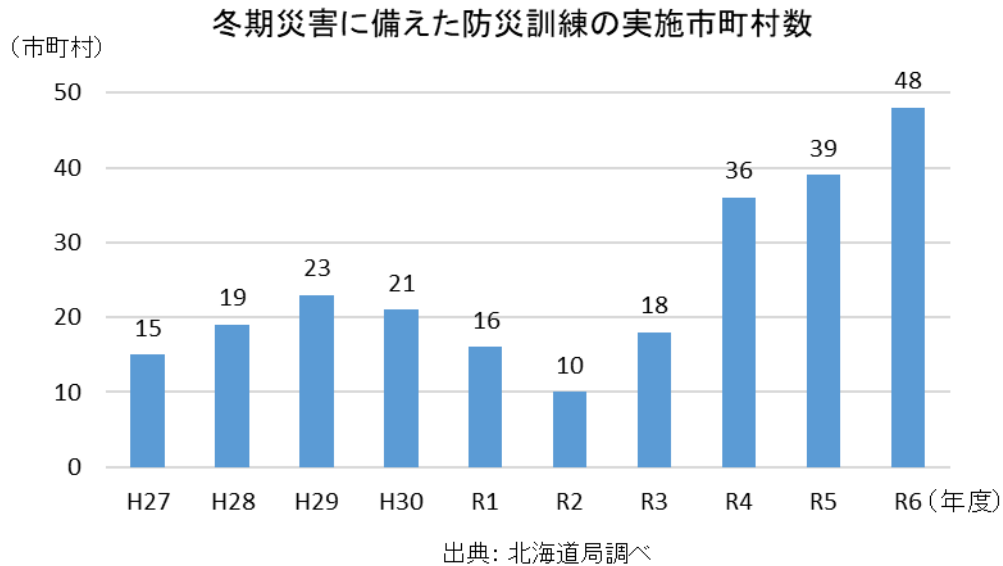
最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上に繋がる訓練を実施した市町村の割合



(3) 冬期災害や複合災害に対する防災力の強化

■ 冬期災害に備えた防災訓練の実施市町村数

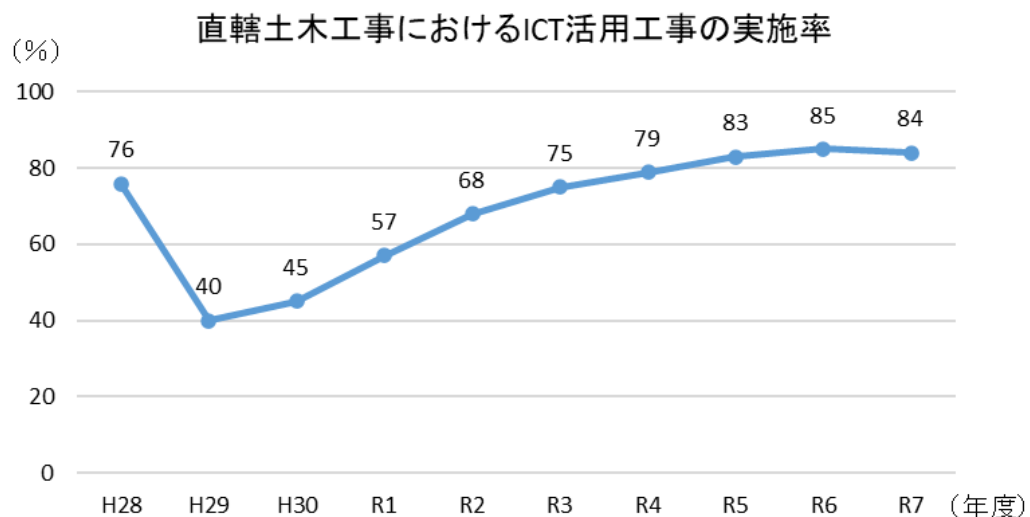
近年増加しており、令和6年度は48市町村となった。



(4) デジタル技術を活用したインフラの維持管理及び技術開発の推進

■ 直轄土木工事におけるICT活用工事の実施率

直轄土木工事におけるICT活用工事は平成28年度から開始された。実施率は平成30年度以降向上し続け、令和5年度からは85%前後で推移している。

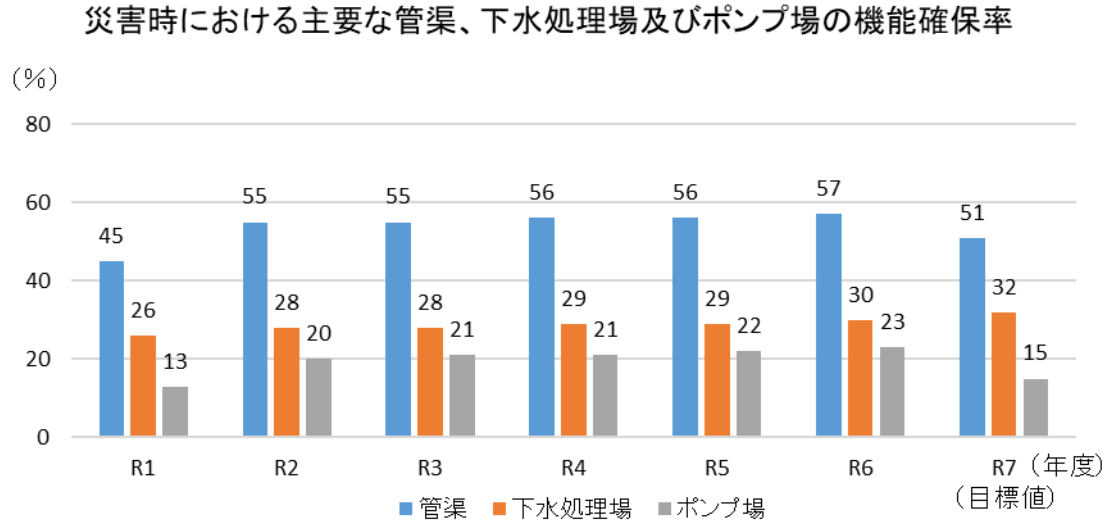


出典: 北海道開発局「北海道開発局インフラDX・i-Constructionアクションプラン」から北海道局作成

(5) 災害時におけるライフラインの機能確保に向けた施設の耐災害性強化及び多重化・分散化

■ 災害時における主要な管渠、下水処理場及びポンプ場の機能確保率

管渠、下水処理場、ポンプ場ともに機能確保率は増加傾向にあり、令和6年度は管渠が57%、下水処理場が30%、ポンプ場が23%となっている。

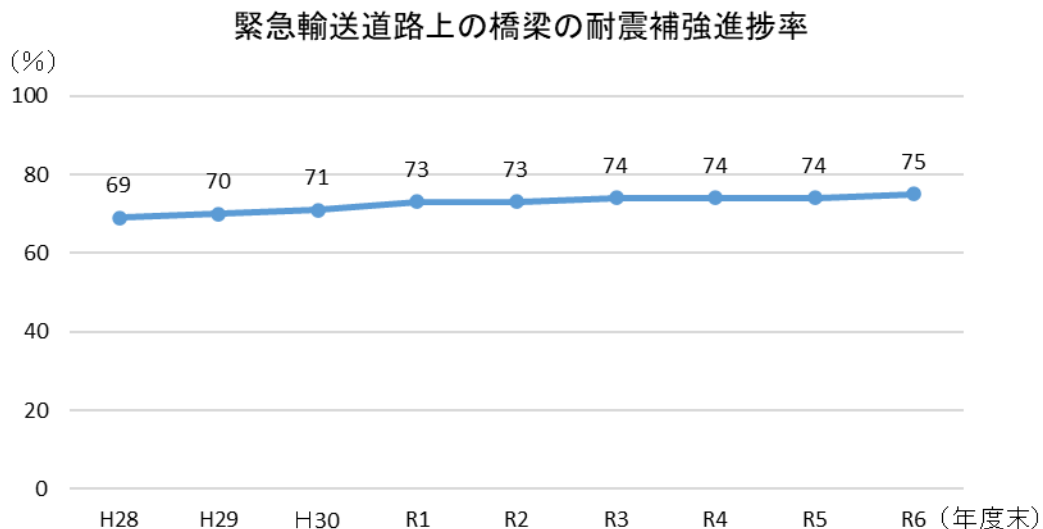


出典: 北海道「北海道ブロックにおける社会資本整備重点計画」、北海道局調べ
注: R7年度は目標値

(6) 国家的規模の災害時におけるリスク分散

■ 緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強進捗率

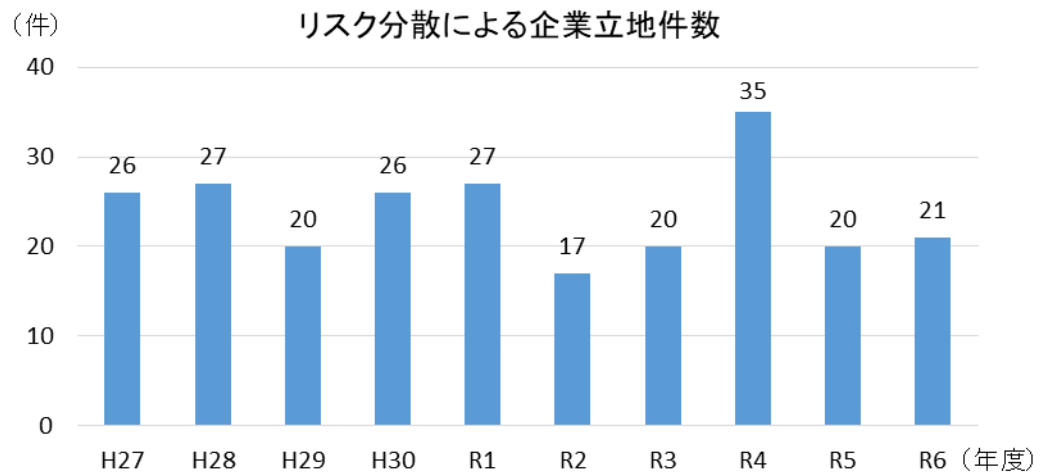
緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強進捗率は概ね70%前後で上昇傾向であり、令和6年度末では75%となっている。



出典: 北海道局調べ
注: 緊急輸送道路上の15m以上の橋梁

■ リスク分散による企業立地件数

リスク分散を理由とした北海道内への企業立地件数は、令和 3 年度までは概ね年間 20 件台で推移。令和 4 年度は 35 件に増加し、令和 5 年度は 20 件、令和 6 年度は 21 件となった。



出典: 北海道「北海道企業誘致推進会議総会資料」から北海道局作成